

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年4月20日提出
【計算期間】	第7特定期間(自 平成29年7月21日至 平成30年1月22日)
【ファンド名】	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米		
	年12回 (毎月)	欧州		
		アジア		
不動産投信 その他資産 ()	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券、不動産投 信、その他資産 (商品))))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分変更型(その他資産(投資信託証券(株式、債券、不動産投信、その他資産(商品))))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産(商品)に投資を行いません。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

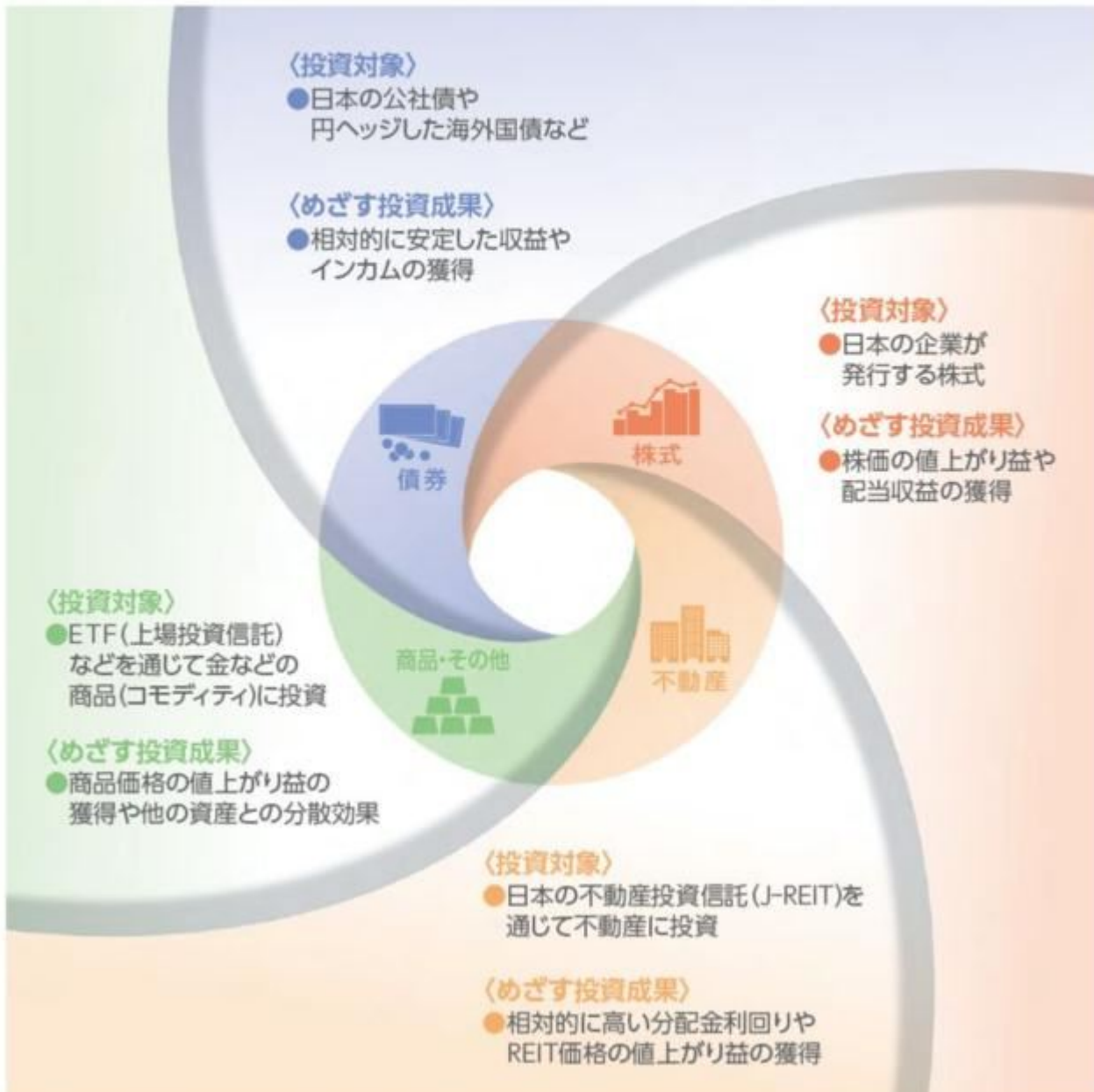
- 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は2018年4月20日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。

※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス



※上記は2017年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



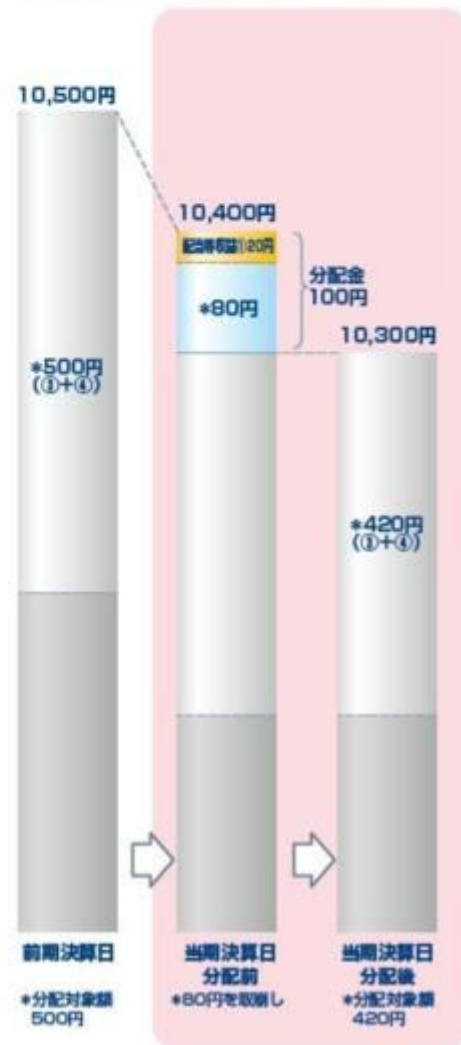
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本国債戦略マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロス マザーファンド	国内株式(グロス株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリートアクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(2018年4月20日現在)

信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

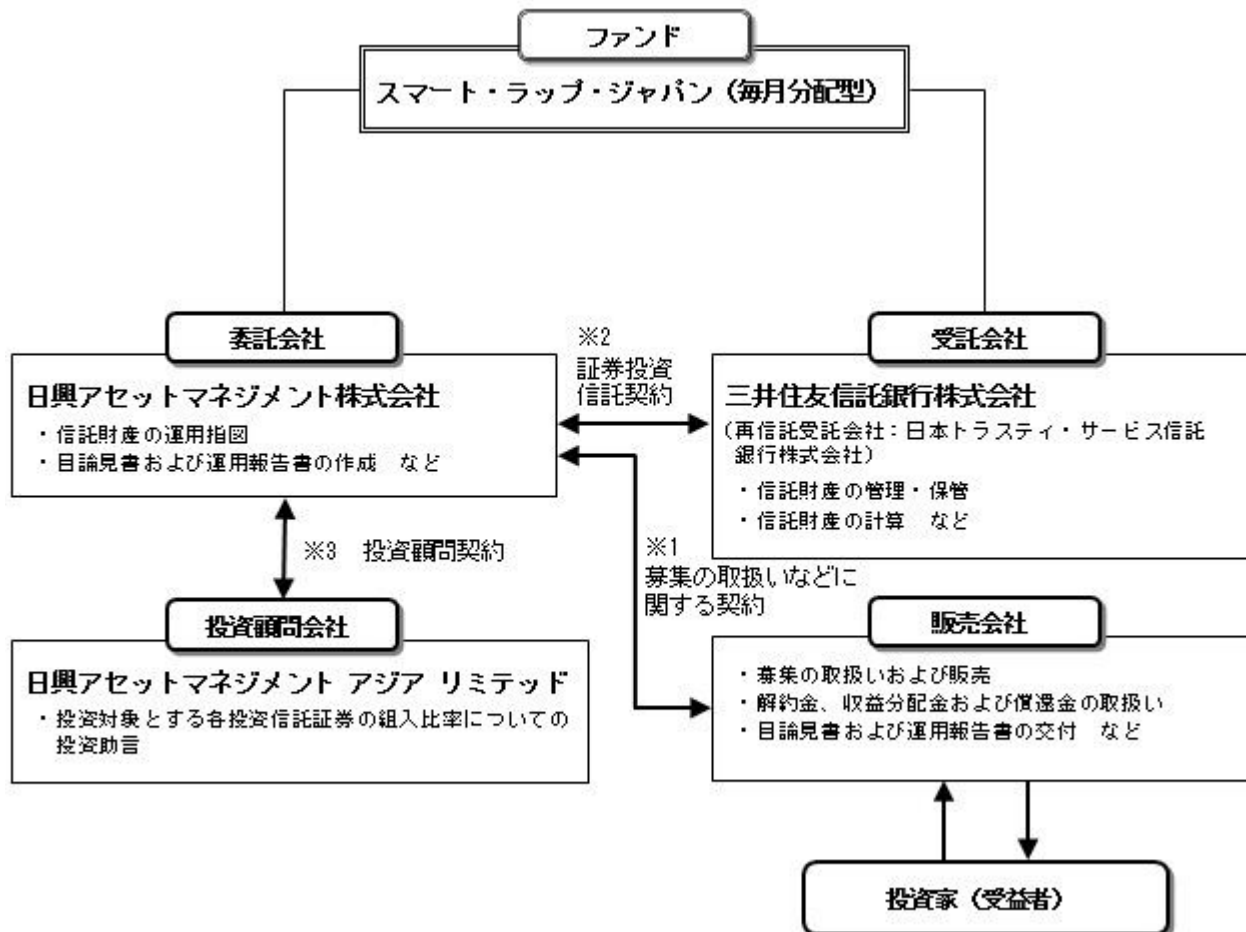
(2) 【ファンドの沿革】

平成26年 8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

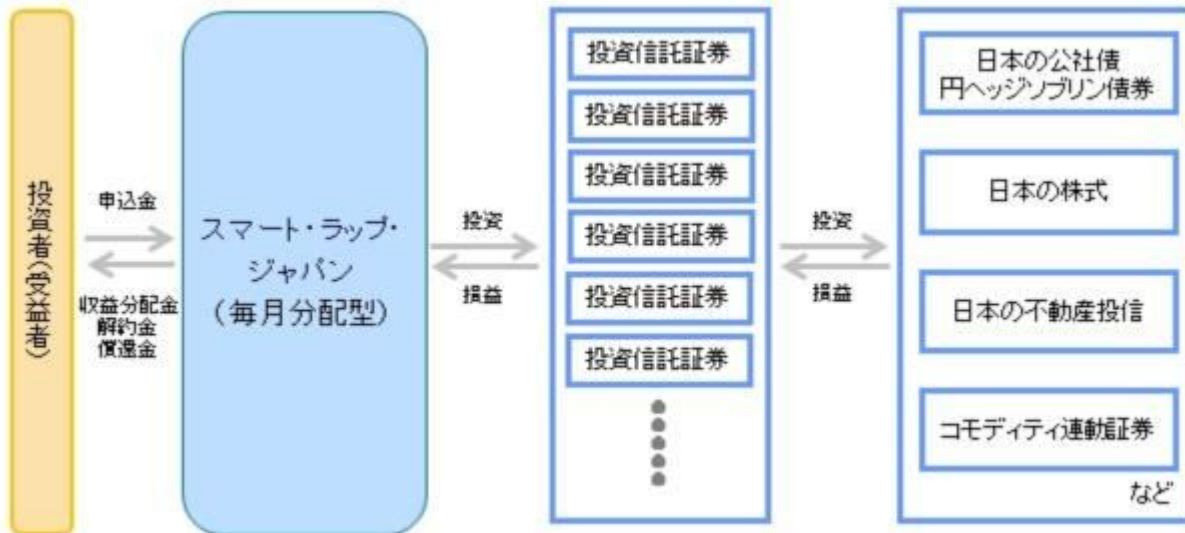
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行いません。

委託会社の概況（平成30年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成23年2月28日設定)
決算日	毎年2月10日(休業日の場合は翌営業日)

<日本国債戦略マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本国債を投資対象とし、長期国債と短期国債の組入比率を適宜変更することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 ・長期国債と短期国債の組入比率は、金利の水準やトレンド、ならびに債券市場のボラティリティなどに基づき決定します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成24年6月18日設定）
決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）

< アクティブバリュー マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数） [*] ）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成13年10月26日設定)
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)

* T O P I X (東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄(算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。)の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

< J グロース マザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本中小型株式アクティブ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がり期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成25年12月20日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 ・銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成22年12月29日設定）
決算日	毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

< Jリート・アクティブマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成25年7月1日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

<コモディティ・マザーファンド>

運用の基本方針

基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド(投資助言)
信託期間	無期限(平成26年8月29日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)

<ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	ストラテジックCBマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。 ・ 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額 ・ 投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）

<ストラテジックCBマザーファンド>

運用の基本方針

基本方針	<p>転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用するものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	<p>収益分配は行ないません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	<p>ありません。</p>
申込手数料	<p>ありません。</p>
信託財産留保額	<p>解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）</p>
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	<p>日興アセットマネジメント株式会社</p>

受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成16年6月30日設定）
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

< 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）

その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> 運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）

<国内債券クレジット特化型・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合 [*] （以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からB B B - 格相当以上の格付を付与されたものとします。 公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け/年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>

その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成15年7月25日設定）
決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

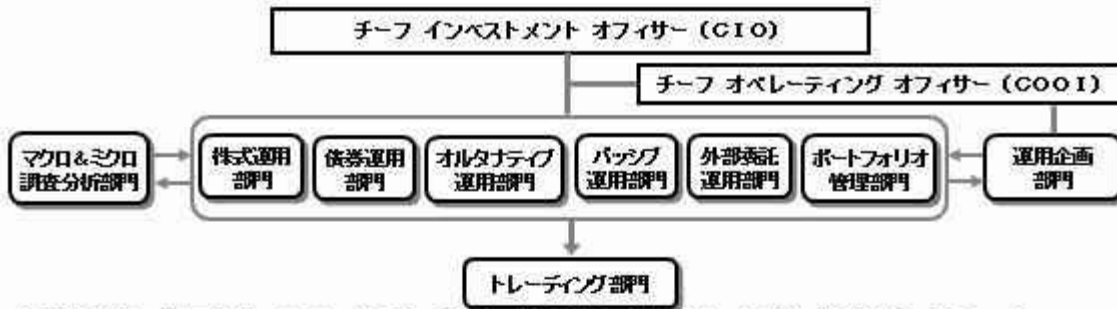
* NOMURA-BPI 総合は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限りません。

同指数の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

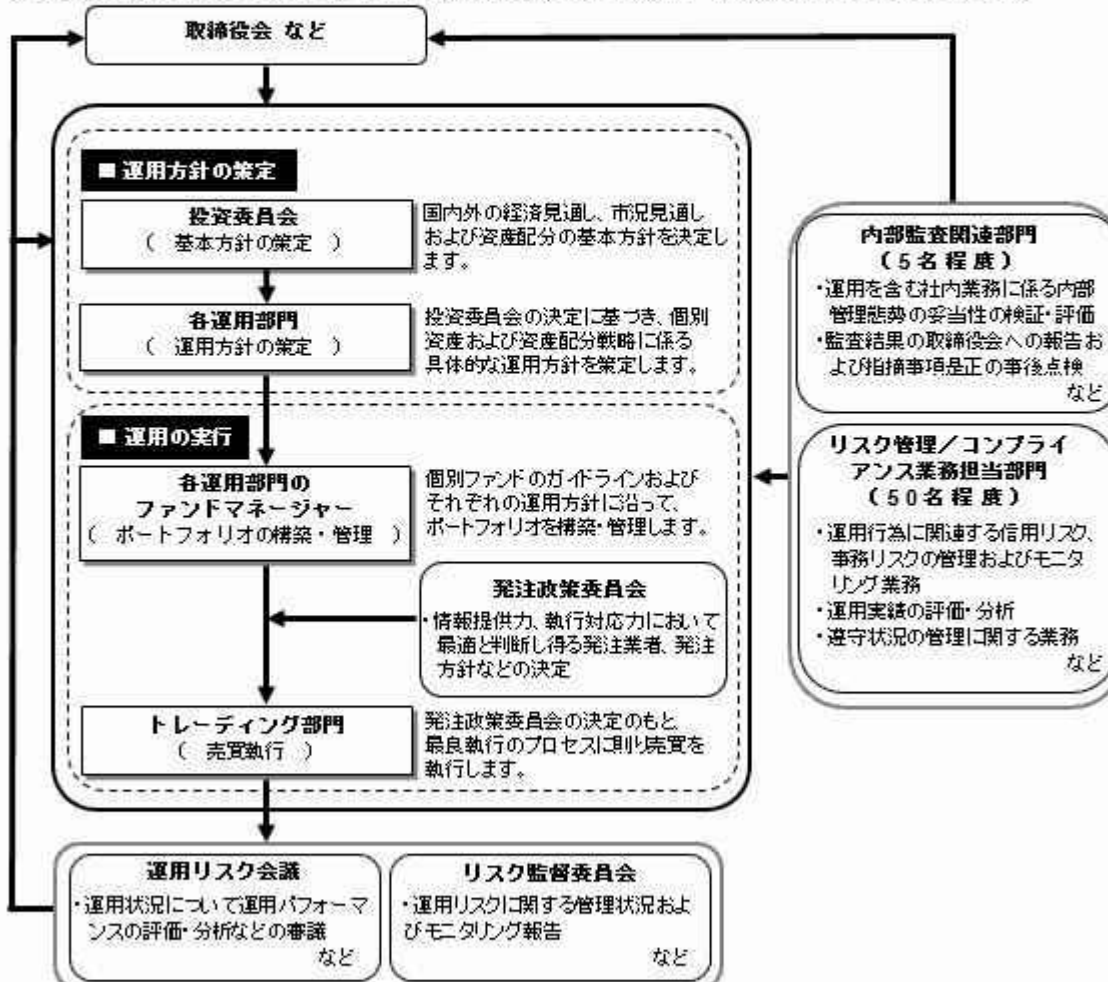
（３）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

上記体制は平成30年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為

替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)」については、株式の空売りを積極的に行ないませんので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

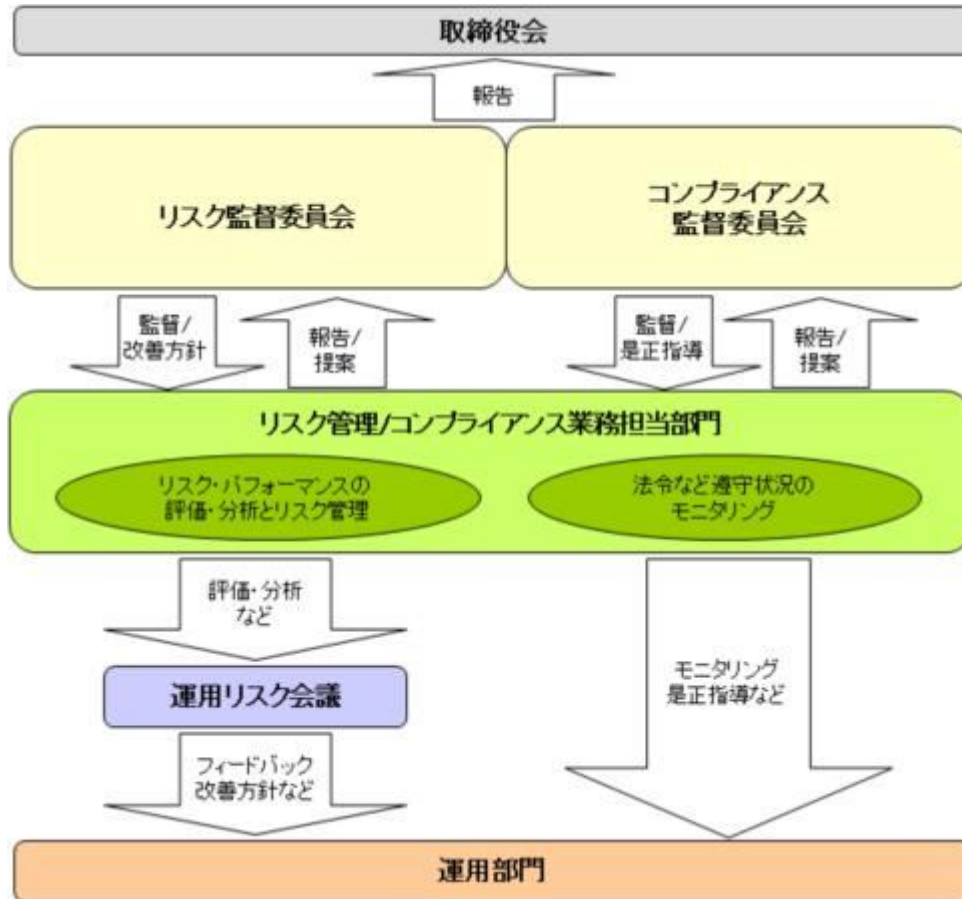
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>

**全社的リスク管理**

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

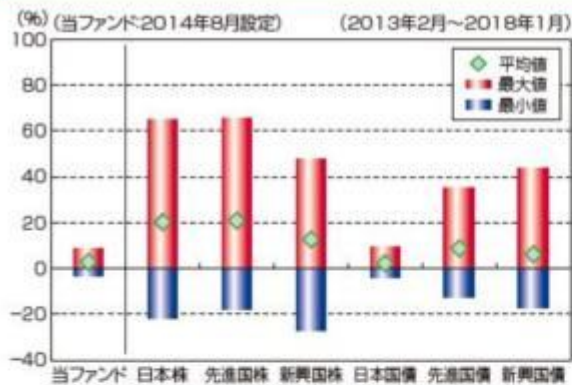
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成30年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.8%	20.2%	20.9%	12.6%	2.3%	8.7%	6.2%
最大値	8.9%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-3.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%(税抜3%)が上限となっております。
- ・申込手数料の額(1口当たり)は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率(年率)<純資産総額に対し>	
当ファンド	1.296%(税抜1.2%)
投資対象とする投資信託証券	0.1782%(税抜0.165%)以内 ¹
実質的負担	1.4742%(税抜1.365%)以内 ²

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.296%(税抜1.2%)の率を乗じて得た額とします。

- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率(年率)0.1782%(税抜0.165%)以内¹がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は1.4742%(税抜1.365%)以内²となります。

¹ 投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。

¹ 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

² 当ファンドの信託報酬率(年率)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率(年率)を加えた、

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分(年率)は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。(以下「実費方式」といいます。)なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。(以下「見積方式」といいます。)ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳簿管理、法定報告等)に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書(これらの訂正事項分を含みます。)の作成、印刷および交付に係る費用(これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの）に限り、）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.54（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）」

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」

「日本国債戦略マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Jグロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Jリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれ

かを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

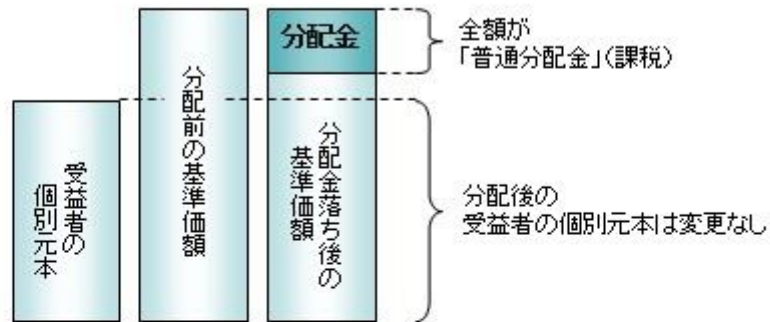
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

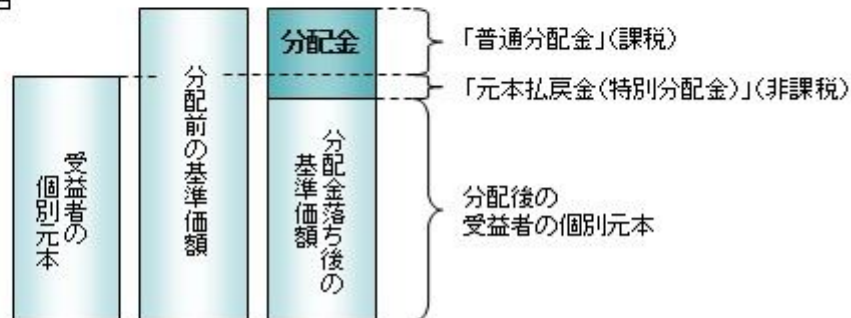
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成30年 4月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,581,490,238	38.31
親投資信託受益証券	日本	2,504,803,288	60.68
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		41,411,197	1.00
合計(純資産総額)		4,127,704,723	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	731,500,496	1.1406	834,355,945	1.1366	831,423,463	20.14
日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	720,110,192	1.0419	750,284,390	1.0416	750,066,775	18.17
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	155,160,469	4.0675	631,119,944	3.9497	612,837,304	14.85
日本	親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	202,456,489	3.1142	630,493,197	3.0227	611,965,229	14.83
日本	親投資信託受益証券	ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド	328,567,053	1.2723	418,055,019	1.2641	415,341,611	10.06
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	167,317,497	2.4970	417,794,717	2.4391	408,104,106	9.89
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	234,538,462	1.0631	249,350,495	1.0573	247,977,515	6.01
日本	親投資信託受益証券	Jリート・アクティブマザーファンド	131,669,417	1.5768	207,622,313	1.5841	208,577,523	5.05

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	38.31
親投資信託受益証券	60.68
合計	99.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末 (2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
第3特定期間末 (2016年 1月20日)	3,100	3,104	1.0242	1.0252
第4特定期間末 (2016年 7月20日)	3,514	3,517	1.0573	1.0583
第5特定期間末 (2017年 1月20日)	3,092	3,095	1.0724	1.0734
第6特定期間末 (2017年 7月20日)	2,720	2,725	1.0792	1.0812
第7特定期間末 (2018年 1月22日)	4,018	4,025	1.1562	1.1582
2017年 1月末日	3,086		1.0702	
2月末日	3,091		1.0732	
3月末日	3,009		1.0677	

4月末日	3,041		1.0683
5月末日	2,935		1.0748
6月末日	2,741		1.0773
7月末日	2,705		1.0770
8月末日	2,701		1.0818
9月末日	2,631		1.0974
10月末日	2,769		1.1181
11月末日	3,213		1.1270
12月末日	3,908		1.1357
2018年 1月末日	4,127		1.1412

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0110
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	5.33
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	3.82
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2.00
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	1.66
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	8.25

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0

第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1,323,729,700	287,099,632
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	687,554,807	390,897,716
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	300,601,352	740,811,918
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	403,317,786	766,753,792
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	1,675,949,986	720,480,403

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	3,087,596,024	3.04
	フランス	27,467,836,048	27.01
	ベルギー	26,617,462,236	26.17
	スウェーデン	2,304,916,848	2.27
	小計	59,477,811,156	58.49
地方債証券	カナダ	9,584,473,847	9.42
特殊債券	アメリカ	1,082,508,368	1.06
	ドイツ	1,158,408,540	1.14
	オランダ	242,679,380	0.24
	スウェーデン	5,544,196,920	5.45
	ノルウェー	1,032,207,135	1.02
	国際機関	16,242,084,429	15.97
小計	25,302,084,772	24.88	
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		7,328,587,557	7.21
合計（純資産総額）		101,692,957,332	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	売建	アメリカ	17,732,600,744	17.44

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		96,909,756,500	95.30

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	73,170,000	18,203.25	13,319,324,927	17,747.98	12,986,201,061	4.500	2026/3/28	12.77
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	50,500,000	13,873.39	7,006,066,034	13,722.34	6,929,784,196	1.000	2027/5/25	6.81
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	33,000,000	16,288.93	5,375,347,855	15,906.37	5,249,102,897	2.750	2027/10/25	5.16
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	300,000,000	1,698.03	5,094,104,400	1,667.14	5,001,426,360	3.750	2032/6/1	4.92
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	28,500,000	16,053.22	4,575,167,704	15,701.65	4,474,972,723	2.500	2030/5/25	4.40
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	302,000,000	1,427.59	4,311,348,859	1,425.48	4,304,964,096	1.750	2026/11/12	4.23
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	25,000,000	16,890.46	4,222,617,010	16,661.57	4,165,394,420	3.500	2026/4/25	4.10
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	25,000,000	15,762.86	3,940,715,856	15,408.95	3,852,238,456	2.600	2024/6/22	3.79
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	27,000,000	13,891.70	3,750,761,632	13,855.49	3,740,983,191	1.000	2026/6/22	3.68
カナダ	地方債証券	MANITOBA (PROVINCE OF)	27,000,000	11,115.78	3,001,260,988	10,915.95	2,947,308,110	3.050	2024/5/14	2.90
スウェーデン	特殊債券	KOMMUNINVEST I SVERIGE	200,000,000	1,418.45	2,836,918,440	1,416.68	2,833,360,800	1.000	2021/9/15	2.79
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	21,000,000	13,647.12	2,865,896,453	13,477.22	2,830,218,043	0.800	2027/6/22	2.78
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	200,000,000	1,393.76	2,787,539,280	1,393.84	2,787,699,360	1.250	2025/5/12	2.74
スウェーデン	特殊債券	KOMMUNINVEST I SVERIGE	200,000,000	1,353.02	2,706,055,800	1,355.41	2,710,836,120	0.625	2023/11/13	2.67
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	170,000,000	1,386.69	2,357,376,720	1,355.83	2,304,916,848	0.750	2028/5/12	2.27
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	17,000,000	13,647.81	2,320,128,677	13,227.51	2,248,678,381	0.750	2028/5/25	2.21
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	10,000,000	20,289.01	2,028,901,600	19,690.00	1,969,000,374	5.500	2028/3/28	1.94
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	13,000,000	15,325.23	1,992,280,061	15,109.67	1,964,257,175	2.250	2024/5/25	1.93
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	16,500,000	10,599.60	1,748,934,966	10,455.18	1,725,105,822	2.500	2026/4/20	1.70
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	15,500,000	10,797.62	1,673,631,649	10,438.10	1,617,906,549	2.250	2027/11/15	1.59
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	100,000,000	1,546.85	1,546,858,560	1,572.39	1,572,391,320	2.940	2031/10/17	1.55
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA	14,500,000	10,046.66	1,456,767,073	10,021.00	1,453,045,857	2.050	2026/8/17	1.43
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	12,500,000	10,907.57	1,363,447,391	10,724.58	1,340,572,934	2.450	2022/6/29	1.32
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	9,000,000	13,892.70	1,250,343,705	13,764.67	1,238,821,111	0.800	2025/6/22	1.22
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,000,000	11,381.68	1,138,168,595	11,183.16	1,118,316,596	3.250	2024/1/29	1.10
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	8,000,000	14,114.37	1,129,149,930	13,934.66	1,114,773,095	1.000	2025/11/25	1.10
アメリカ	特殊債券	TENN VALLEY AUTHORITY	10,000,000	10,902.95	1,090,295,556	10,825.08	1,082,508,368	2.875	2027/2/1	1.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,000,000	10,744.71	1,074,471,234	10,390.08	1,039,008,686	2.750	2047/11/15	1.02
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	10,000,000	10,423.06	1,042,306,111	10,322.07	1,032,207,135	2.125	2025/4/23	1.02
国際機関	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000	10,481.69	786,127,419	10,355.03	776,627,604	2.000	2025/1/22	0.76

口.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	58.49
地方債証券	9.42
特殊債券	24.88
合計	92.79

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
債券先 物取引	アメリ カ	シカゴ商品 取引所	TNOTE10Y1803	売建	1,340	米ドル	164,258,752.2	17,869,709,651	162,998,444.2	17,732,600,744	17.44

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	179,950,000.00	20,056,439,640	19,511,260,500	19.19
	ユーロ	売建	411,100,000.00	55,226,466,370	55,545,466,000	54.62
	スウェーデンクローナ	売建	1,583,000,000.00	21,549,859,200	21,853,030,000	21.49

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本国債戦略マザーファンド

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	21,097,270	96.58
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		746,252	3.42
合計(純資産総額)		21,843,522	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第384回利付国債(2年)	19,000,000	100.46	19,088,540	100.46	19,089,110	0.100	2020/1/15	87.39
日本	国債証券	第381回利付国債(2年)	2,000,000	100.50	2,010,000	100.40	2,008,160	0.100	2019/10/15	9.19

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.58
合計	96.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2018年1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,437,095,700	96.81
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		212,240,659	3.19
合計(純資産総額)		6,649,336,359	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	147,160,000	2.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日信工業	輸送用機器	124,200	2,082.36	258,629,551	2,049.00	254,485,800	3.83
日本	株式	日野自動車	輸送用機器	125,800	1,438.81	181,002,882	1,443.00	181,529,400	2.73
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	212,900	772.90	164,551,452	820.80	174,748,320	2.63
日本	株式	任天堂	その他製品	3,500	44,084.45	154,295,606	47,970.00	167,895,000	2.52
日本	株式	荏原製作所	機械	34,000	4,021.00	136,714,178	4,470.00	151,980,000	2.29
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	55,700	2,190.27	121,998,227	2,285.50	127,302,350	1.91
日本	株式	ダイキン工業	機械	9,100	12,577.12	114,451,880	13,095.00	119,164,500	1.79
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	23,300	4,579.11	106,693,326	4,878.00	113,657,400	1.71
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	207,500	525.52	109,045,400	525.00	108,937,500	1.64
日本	株式	デンカ	化学	24,200	3,850.32	93,177,910	4,345.00	105,149,000	1.58
日本	株式	ソニー	電気機器	20,100	4,335.80	87,149,591	5,209.00	104,700,900	1.57
日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	49,600	1,776.25	88,102,309	1,943.00	96,372,800	1.45
日本	株式	日立製作所	電気機器	109,000	863.92	94,167,840	866.40	94,437,600	1.42
日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	51,300	1,645.22	84,399,810	1,811.00	92,904,300	1.40
日本	株式	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	70,700	1,266.81	89,563,696	1,305.00	92,263,500	1.39
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	24,200	3,845.60	93,063,520	3,612.00	87,410,400	1.31
日本	株式	リョービ	非鉄金属	26,900	3,047.24	81,970,904	3,245.00	87,290,500	1.31
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	11,400	6,988.00	79,663,200	7,480.00	85,272,000	1.28
日本	株式	味の素	食料品	40,100	2,284.13	91,593,664	2,070.00	83,007,000	1.25
日本	株式	S M C	機械	1,500	41,713.45	62,570,184	53,520.00	80,280,000	1.21
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8,800	10,059.67	88,525,136	8,980.00	79,024,000	1.19
日本	株式	住友重機械工業	機械	15,800	4,842.58	76,512,842	4,975.00	78,605,000	1.18
日本	株式	三菱電機	電気機器	39,400	1,942.61	76,539,210	1,992.50	78,504,500	1.18
日本	株式	イオンモール	不動産業	29,400	2,038.05	59,918,873	2,401.00	70,589,400	1.06
日本	株式	帝国電機製作所	機械	46,800	1,179.00	55,177,200	1,495.00	69,966,000	1.05
日本	株式	日本板硝子	ガラス・土石製品	68,900	920.31	63,409,571	985.00	67,866,500	1.02
日本	株式	三益半導体工業	金属製品	28,300	1,929.00	54,590,700	2,263.00	64,042,900	0.96
日本	株式	ショーワ	輸送用機器	46,900	1,433.20	67,217,080	1,365.00	64,018,500	0.96
日本	株式	S E Cカーボン	ガラス・土石製品	9,100	5,855.66	53,286,586	6,990.00	63,609,000	0.96
日本	株式	エスベック	電気機器	20,500	2,262.00	46,371,000	3,045.00	62,422,500	0.94

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.52
		建設業	2.97
		食料品	2.82
		繊維製品	1.09

化学	5.38
医薬品	1.41
石油・石炭製品	0.80
ゴム製品	0.55
ガラス・土石製品	3.85
鉄鋼	1.56
非鉄金属	4.13
金属製品	1.34
機械	10.04
電気機器	8.43
輸送用機器	12.10
精密機器	0.81
その他製品	4.28
電気・ガス業	0.51
陸運業	2.52
海運業	0.83
倉庫・運輸関連業	0.46
情報・通信業	6.25
卸売業	2.92
小売業	4.30
銀行業	6.15
証券、商品先物取引業	1.40
保険業	3.97
その他金融業	1.48
不動産業	2.93
サービス業	1.01
合 計	96.81

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2018年03月	買建	8	日本円	146,369,320	147,160,000	2.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

J グロース マザーファンド

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	61,572,817,300	97.77
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,406,471,839	2.23
合計(純資産総額)		62,979,289,139	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	キーエンス	電気機器	28,000	50,910.00	1,425,480,000	66,430.00	1,860,040,000	2.95
日本	株式	マクロミル	情報・通信業	617,200	2,560.00	1,580,032,000	2,779.00	1,715,198,800	2.72
日本	株式	朝日インテック	精密機器	358,800	2,645.00	949,026,000	4,235.00	1,519,518,000	2.41
日本	株式	ソニー	電気機器	282,000	4,304.97	1,214,003,046	5,209.00	1,468,938,000	2.33
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,670,000	726.90	1,213,923,000	820.80	1,370,736,000	2.18
日本	株式	信越化学工業	化学	110,000	10,154.68	1,117,015,160	12,410.00	1,365,100,000	2.17
日本	株式	スズキ	輸送用機器	207,000	5,302.84	1,097,688,346	6,228.00	1,289,196,000	2.05
日本	株式	日本電産	電気機器	73,000	11,792.09	860,822,906	17,450.00	1,273,850,000	2.02
日本	株式	リログループ	サービス業	390,000	2,261.00	881,790,000	3,230.00	1,259,700,000	2.00
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	580,000	1,620.50	939,890,000	2,139.00	1,240,620,000	1.97
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	70,000	16,715.50	1,170,085,131	17,385.00	1,216,950,000	1.93
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	153,700	5,838.00	897,300,600	7,480.00	1,149,676,000	1.83
日本	株式	S M C	機械	21,000	35,250.00	740,250,000	53,520.00	1,123,920,000	1.78
日本	株式	ダイキン工業	機械	84,000	11,470.00	963,480,000	13,095.00	1,099,980,000	1.75
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	119,700	9,258.00	1,108,182,600	8,980.00	1,074,906,000	1.71
日本	株式	ダイフク	機械	143,900	3,395.00	488,540,500	7,300.00	1,050,470,000	1.67
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	360,900	2,060.00	743,454,000	2,659.00	959,633,100	1.52
日本	株式	任天堂	その他製品	20,000	39,280.00	785,600,000	47,970.00	959,400,000	1.52
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	45,500	16,275.00	740,512,500	20,460.00	930,930,000	1.48
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	188,800	4,410.08	832,623,963	4,878.00	920,966,400	1.46
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	240,000	3,065.00	735,600,000	3,826.00	918,240,000	1.46
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,030,000	671.20	691,336,000	866.40	892,392,000	1.42
日本	株式	東洋	サービス業	210,000	2,705.00	568,050,000	3,670.00	770,700,000	1.22
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	591,000	1,278.00	755,298,000	1,283.00	758,253,000	1.20

日本	株式	パーソルホールディングス	サービス業	275,000	2,279.00	626,725,000	2,717.00	747,175,000	1.19
日本	株式	日本精工	機械	415,000	1,423.13	590,600,854	1,796.00	745,340,000	1.18
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	298,000	2,052.96	611,782,601	2,285.50	681,079,000	1.08
日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	103,900	4,330.00	449,887,000	6,500.00	675,350,000	1.07
日本	株式	東京応化工業	化学	132,000	3,835.00	506,220,000	4,990.00	658,680,000	1.05
日本	株式	ベクトル	サービス業	290,000	1,896.62	550,019,800	2,177.00	631,330,000	1.00

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.15
		建設業	2.74
		食料品	0.62
		繊維製品	1.25
		化学	7.61
		医薬品	3.00
		ガラス・土石製品	0.48
		鉄鋼	0.85
		非鉄金属	1.09
		機械	8.61
		電気機器	16.31
		輸送用機器	9.13
		精密機器	5.26
		その他製品	1.98
		陸運業	0.81
		情報・通信業	9.25
		卸売業	2.47
		小売業	4.58
		銀行業	3.64
		証券、商品先物取引業	0.78
保険業	2.55		
その他金融業	0.93		
不動産業	2.22		
サービス業	11.46		
合計			97.77

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	5,903,068,500	94.36
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		353,032,227	5.64
合計（純資産総額）		6,256,100,727	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	230,900,000	3.69

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	20,600	3,822.08	78,734,929	4,275.00	88,065,000	1.41
日本	株式	ヨコオ	電気機器	39,300	1,682.40	66,118,460	2,158.00	84,809,400	1.36
日本	株式	ティーケービー	不動産業	19,300	2,660.13	51,340,509	4,305.00	83,086,500	1.33
日本	株式	メック	化学	32,200	2,490.91	80,207,468	2,279.00	73,383,800	1.17
日本	株式	日本ビラー工業	機械	36,000	1,775.99	63,935,891	1,903.00	68,508,000	1.10
日本	株式	トーカロ	金属製品	12,200	5,379.56	65,630,673	5,480.00	66,856,000	1.07
日本	株式	ノーリツ鋼機	精密機器	24,500	2,358.63	57,786,605	2,725.00	66,762,500	1.07
日本	株式	学研ホールディングス	情報・通信業	10,300	4,887.06	50,336,814	6,240.00	64,272,000	1.03
日本	株式	ソースネクスト	情報・通信業	87,600	636.22	55,732,996	727.00	63,685,200	1.02
日本	株式	ラウンドワン	サービス業	31,300	1,830.72	57,301,734	2,023.00	63,319,900	1.01
日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	6,400	7,708.95	49,337,287	9,750.00	62,400,000	1.00
日本	株式	JCU	化学	11,900	5,640.95	67,127,402	5,240.00	62,356,000	1.00
日本	株式	KOA	電気機器	23,500	2,424.44	56,974,452	2,644.00	62,134,000	0.99
日本	株式	山一電機	電気機器	27,400	2,253.68	61,750,893	2,265.00	62,061,000	0.99
日本	株式	東京精密	精密機器	12,700	4,750.05	60,325,672	4,760.00	60,452,000	0.97
日本	株式	アルコニックス	卸売業	23,600	2,312.90	54,584,533	2,520.00	59,472,000	0.95
日本	株式	日本ライフライン	卸売業	21,100	2,756.36	58,159,288	2,796.00	58,995,600	0.94

日本	株式	S R Aホールディングス	情報・通信業	15,100	4,056.25	61,249,388	3,895.00	58,814,500	0.94
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	25,600	2,259.63	57,846,569	2,292.00	58,675,200	0.94
日本	株式	帝国電機製作所	機械	39,100	1,519.66	59,418,833	1,495.00	58,454,500	0.93
日本	株式	ケネディクス	サービス業	83,900	723.20	60,676,640	694.00	58,226,600	0.93
日本	株式	岡村製作所	その他製品	38,200	1,517.45	57,966,640	1,522.00	58,140,400	0.93
日本	株式	協和エクシオ	建設業	20,400	2,929.69	59,765,842	2,828.00	57,691,200	0.92
日本	株式	日精エー・エス・ビー機械	機械	8,000	6,922.76	55,382,113	7,190.00	57,520,000	0.92
日本	株式	ホソカワミクロン	機械	7,200	7,964.74	57,346,160	7,940.00	57,168,000	0.91
日本	株式	東芝機械	機械	64,000	856.17	54,795,442	891.00	57,024,000	0.91
日本	株式	マクセルホールディングス	電気機器	22,600	2,498.78	56,472,562	2,514.00	56,816,400	0.91
日本	株式	ダイビル	不動産業	41,000	1,409.36	57,783,889	1,378.00	56,498,000	0.90
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	38,000	1,534.16	58,298,122	1,481.00	56,278,000	0.90
日本	株式	グンゼ	繊維製品	8,300	6,000.24	49,802,029	6,770.00	56,191,000	0.90

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.40
		食料品	1.14
		繊維製品	1.56
		化学	10.38
		ガラス・土石製品	4.05
		鉄鋼	0.43
		非鉄金属	1.41
		金属製品	4.10
		機械	14.17
		電気機器	13.54
		輸送用機器	0.82
		精密機器	2.74
		その他製品	1.09
		電気・ガス業	0.53
		陸運業	0.53
		情報・通信業	13.41
		卸売業	5.28
		小売業	3.20
		銀行業	0.73
		不動産業	2.87
サービス業	8.95		
合計			94.36

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物 2018年03月	買建	10	日本円	229,005,400	230,900,000	3.69

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	2,643,822,590	95.00
投資証券	日本	84,992,200	3.05
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		54,211,021	1.95
合計（純資産総額）		2,783,025,811	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	キヤノン	電気機器	15,900	3,836.33	60,997,780	4,349.00	69,149,100	2.48
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	13,100	5,129.78	67,200,202	5,191.00	68,002,100	2.44
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	25,100	2,664.53	66,879,903	2,704.50	67,882,950	2.44
日本	株式	D I C	化学	15,300	4,163.71	63,704,842	4,300.00	65,790,000	2.36
日本	株式	NEC ネットエスアイ	情報・通信業	22,400	2,430.38	54,440,731	2,918.00	65,363,200	2.35
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	12,000	4,996.58	59,958,995	5,320.00	63,840,000	2.29
日本	株式	日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	197,800	287.22	56,813,072	321.00	63,493,800	2.28
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	29,500	1,739.96	51,328,966	2,139.00	63,100,500	2.27
日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	14,200	4,196.60	59,591,796	4,420.00	62,764,000	2.26
日本	株式	三菱商事	卸売業	20,500	2,601.14	53,323,558	3,050.00	62,525,000	2.25
日本	株式	アマダホールディングス	機械	38,600	1,352.05	52,189,215	1,616.00	62,377,600	2.24
日本	株式	積水ハウス	建設業	31,000	1,927.13	59,741,142	1,998.00	61,938,000	2.23
日本	株式	デンカ	化学	14,200	3,708.97	52,667,438	4,345.00	61,699,000	2.22

日本	株式	J X T Gホールディングス	石油・石炭製品	85,000	571.49	48,576,799	723.80	61,523,000	2.21
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	42,000	1,448.36	60,831,396	1,440.00	60,480,000	2.17
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	11,500	4,735.97	54,463,664	5,140.00	59,110,000	2.12
日本	株式	コメダホールディングス	卸売業	28,200	1,932.35	54,492,493	2,092.00	58,994,400	2.12
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	15,300	3,645.93	55,782,751	3,826.00	58,537,800	2.10
日本	株式	オリックス	その他金融業	28,200	1,864.47	52,578,319	2,035.00	57,387,000	2.06
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	73,300	728.09	53,369,704	782.00	57,320,600	2.06
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,800	21,781.46	60,988,113	20,460.00	57,288,000	2.06
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	9,700	6,113.54	59,301,419	5,880.00	57,036,000	2.05
日本	株式	帝人	繊維製品	23,500	2,260.14	53,113,427	2,411.00	56,658,500	2.04
日本	株式	D C Mホールディングス	小売業	51,700	1,016.36	52,546,282	1,080.00	55,836,000	2.01
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	11,400	4,362.47	49,732,213	4,878.00	55,609,200	2.00
日本	株式	稲畑産業	卸売業	33,500	1,479.65	49,568,607	1,655.00	55,442,500	1.99
日本	株式	熊谷組	建設業	18,000	3,164.37	56,958,732	3,080.00	55,440,000	1.99
日本	株式	日本精工	機械	30,600	1,575.83	48,220,654	1,796.00	54,957,600	1.97
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	10,700	4,356.75	46,617,249	5,130.00	54,891,000	1.97
日本	株式	スター精密	機械	23,800	1,845.60	43,925,443	2,287.00	54,430,600	1.96

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	7.14
		食料品	0.88
		繊維製品	2.04
		化学	8.81
		医薬品	2.17
		石油・石炭製品	2.21
		ゴム製品	1.47
		非鉄金属	2.28
		金属製品	1.37
		機械	7.48
		電気機器	4.54
		輸送用機器	2.10
		その他製品	1.82
		陸運業	2.06
		情報・通信業	11.99
		卸売業	11.97
		小売業	7.78
		銀行業	7.92
		保険業	2.12
		その他金融業	3.57
不動産業	1.65		

	サービス業	1.63
投資証券		3.05
合計		98.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	545,552,500	92.56
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		43,862,138	7.44
合計（純資産総額）		589,414,638	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	73	579,508.1	42,304,092	585,000	42,705,000	7.25
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	66	566,545.96	37,392,034	561,000	37,026,000	6.28
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	238	156,788.12	37,315,573	152,000	36,176,000	6.14
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	128	209,443.27	26,808,738	217,500	27,840,000	4.72
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	154	164,406.17	25,318,551	172,500	26,565,000	4.51
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	66	388,990.43	25,673,369	386,000	25,476,000	4.32
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	142	168,088.34	23,868,545	168,100	23,870,200	4.05
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	84	282,492.79	23,729,395	280,000	23,520,000	3.99
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	89	240,920.52	21,441,926	250,500	22,294,500	3.78

日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	129	173,429.82	22,372,448	171,200	22,084,800	3.75
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	409	48,162.04	19,698,278	50,600	20,695,400	3.51
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	72	273,840.33	19,716,504	268,200	19,310,400	3.28
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	37	485,417.89	17,960,462	485,500	17,963,500	3.05
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	25	614,746.52	15,368,663	689,000	17,225,000	2.92
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	34	463,171.02	15,747,815	494,500	16,813,000	2.85
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	201	79,722.28	16,024,179	80,900	16,260,900	2.76
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	24	575,309.7	13,807,433	630,000	15,120,000	2.57
日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	118	124,145.33	14,649,150	126,600	14,938,800	2.53
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	30	458,888.2	13,766,646	456,000	13,680,000	2.32
日本	投資証券	投資法人みらい 投資証券	67	172,990.59	11,590,370	185,500	12,428,500	2.11
日本	投資証券	積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	76	116,816.43	8,878,049	125,600	9,545,600	1.62
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	62	133,823.5	8,297,057	148,500	9,207,000	1.56
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	62	132,770.85	8,231,793	139,000	8,618,000	1.46
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	22	336,526.68	7,403,587	377,000	8,294,000	1.41
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	50	178,803.32	8,940,166	162,900	8,145,000	1.38
日本	投資証券	Oneリート投資法人 投資証券	29	242,643.1	7,036,650	258,500	7,496,500	1.27
日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	60	104,469.93	6,268,196	124,200	7,452,000	1.26
日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	63	114,119.23	7,189,512	116,400	7,333,200	1.24
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	79	82,950.31	6,553,075	86,200	6,809,800	1.16
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	43	129,373.25	5,563,050	124,800	5,366,400	0.91

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	92.56
合計	92.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2018年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	585,949,000	99.73
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,568,451	0.27
合計(純資産総額)		587,517,451	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	純金上場信託	128,780	4,398.04	566,379,761	4,550	585,949,000	99.73

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.73
合計	99.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2018年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,959,946,284	99.50
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		9,859,431	0.50
合計(純資産総額)		1,969,805,715	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックC B マザーファンド	1,167,260,011	1.6853	1,967,233,099	1.6791	1,959,946,284	99.50

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックC B マザーファンド

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	日本	22,005,011,500	85.65
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		3,687,719,034	14.35
合計(純資産総額)		25,692,730,534	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------	------	-----------------

日本	新株予約権付社債券等	ソニー130%コールオプション条項付第6回無担保社債	1,434,000,000	115.42	1,655,179,104	124.25	1,781,745,000		2022/9/30	6.93
日本	新株予約権付社債券等	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY	1,380,000,000	112.80	1,556,640,000	111.15	1,533,870,000	0.000	2018/12/6	5.97
日本	新株予約権付社債券等	TORAY INDUSTRIES INC	1,000,000,000	126.40	1,264,000,000	133.40	1,334,000,000	0.000	2021/8/31	5.19
日本	新株予約権付社債券等	TERUMO	900,000,000	120.25	1,082,250,000	140.00	1,260,000,000	0.000	2021/12/6	4.90
日本	新株予約権付社債券等	MINEBEA MITSUMI INC	900,000,000	118.03	1,062,300,000	134.15	1,207,350,000	0.000	2022/8/3	4.70
日本	新株予約権付社債券等	SUZUKI MOTOR CORP	750,000,000	140.80	1,056,000,000	152.00	1,140,000,000	0.000	2023/3/31	4.44
日本	新株予約権付社債券等	mitsubishi Chemical HLDG	900,000,000	107.04	963,375,000	111.80	1,006,200,000	0.000	2024/3/29	3.92
日本	新株予約権付社債券等	TAIYO YUDEN	900,000,000	109.71	987,450,000	111.42	1,002,825,000	0.000	2021/1/27	3.90
日本	新株予約権付社債券等	KONAMI HOLDINGS CORP	670,000,000	139.03	931,560,000	147.25	986,575,000	0.000	2022/12/22	3.84
日本	新株予約権付社債券等	SHIONOGI	650,000,000	139.01	903,587,500	145.57	946,237,500	0.000	2019/12/17	3.68
日本	新株予約権付社債券等	EZAKI GLICO CO LTD	900,000,000	107.06	963,540,000	104.22	938,025,000	0.000	2024/1/30	3.65
日本	新株予約権付社債券等	TEIJIN LTD	600,000,000	118.67	712,050,000	125.82	754,950,000	0.000	2021/12/10	2.94
日本	新株予約権付社債券等	ADVANTES T CORP	450,000,000	123.90	557,550,000	142.75	642,375,000	0.000	2019/3/14	2.50
日本	新株予約権付社債券等	T&D HOLDINGS INC	600,000,000	101.77	610,650,000	105.92	635,550,000	0.000	2020/6/5	2.47
日本	新株予約権付社債券等	OBARA GROUP	500,000,000	101.50	507,500,000	107.15	535,750,000	0.000	2020/4/8	2.09
日本	新株予約権付社債券等	CHUGOKU ELECTRIC POWER	500,000,000	99.46	497,300,000	99.00	495,000,000	0.000	2020/3/25	1.93
日本	新株予約権付社債券等	GS YUASA CORP	480,000,000	101.42	486,840,000	101.52	487,320,000	0.000	2019/3/13	1.90
日本	新株予約権付社債券等	NIPRO CORP	400,000,000	115.80	463,230,000	120.32	481,280,000	0.000	2021/1/29	1.87
日本	新株予約権付社債券等	SHIMIZU CORP	400,000,000	109.38	437,520,000	107.28	429,140,000	0.000	2020/10/16	1.67
日本	新株予約権付社債券等	RESORT TRUST	400,000,000	101.37	405,500,000	106.27	425,100,000	0.000	2021/12/1	1.65
日本	新株予約権付社債券等	IIDA GROUP HOLDINGS	400,000,000	102.07	408,280,000	104.80	419,200,000	0.000	2020/6/18	1.63
日本	新株予約権付社債券等	KANDENKO CO LTD	310,000,000	114.79	355,870,000	116.87	362,312,500	0.000	2021/3/31	1.41
日本	新株予約権付社債券等	シークス130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型	274,000,000	118.25	324,005,000	127.50	349,350,000		2020/6/30	1.36
日本	新株予約権付社債券等	SENKO	300,000,000	105.80	317,400,000	105.05	315,150,000	0.000	2022/3/28	1.23
日本	新株予約権付社債券等	UNICARM CORP	200,000,000	120.40	240,800,000	124.10	248,200,000	0.000	2020/9/25	0.97
日本	新株予約権付社債券等	ソディック第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	143,000,000	133.11	190,352,241	154.50	220,935,000		2021/4/16	0.86
日本	新株予約権付社債券等	MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	111.15	222,300,000	110.00	220,000,000	0.000	2022/10/7	0.86

日本	新株予約権付社債券等	KANSAI PA INT CO LT D	200,000,000	106.65	213,300,000	107.15	214,300,000	0.000	2022/6/17	0.83
日本	新株予約権付社債券等	TOHOKU EL ECTRIC PO WER	200,000,000	101.10	202,200,000	99.96	199,930,000	0.000	2020/12/3	0.78
日本	新株予約権付社債券等	OSG	100,000,000	145.25	145,250,000	169.55	169,550,000	0.000	2022/4/4	0.66

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	85.65
合計	85.65

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2018年1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,768,118,617	99.50
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		8,868,160	0.50
合計(純資産総額)		1,776,986,777	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,325,923,223	1.3333	1,767,985,090	1.3335	1,768,118,617	99.50

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,239,342,290	30.31
特殊債券	日本	609,101,000	2.96
社債券	日本	13,658,601,000	66.35
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		79,441,378	0.39
合計(純資産総額)		20,586,485,668	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	210,000,000	100.80	211,685,300	100.44	210,928,200	0.100	2026/12/20	1.02
日本	国債証券	第143回利付国債(20年)	177,000,000	118.98	210,606,990	118.63	209,989,260	1.600	2033/3/20	1.02
日本	社債券	第35回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	104.47	208,956,000	104.21	208,432,000	1.126	2022/10/20	1.01
日本	社債券	第4回株式会社リソナ銀行無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	104.84	209,688,000	103.56	207,126,000	2.766	2019/6/20	1.01
日本	社債券	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	103.07	206,152,000	102.90	205,804,000	0.774	2025/12/10	1.00

日本	社債券	第6回センコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.73	201,468,000	100.85	201,708,000	0.500	2021/12/3	0.98
日本	特殊債券	第309回信金中金債(5年)	200,000,000	100.55	201,107,000	100.48	200,972,000	0.250	2020/8/27	0.98
日本	社債券	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	200,000,000	100.62	201,258,000	100.44	200,880,000	0.510	2019/8/7	0.98
日本	特殊債券	第301回信金中金債(5年)	200,000,000	100.40	200,809,000	100.35	200,706,000	0.225	2019/12/27	0.97
日本	社債券	第7回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	100.18	200,363,000	100.31	200,624,000	0.460	2022/10/24	0.97
日本	社債券	第35回株式会社みずほ銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.39	200,780,000	100.26	200,522,000	0.285	2019/1/25	0.97
日本	社債券	第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.85	199,712,000	100.05	200,116,000	0.914	2037/5/22	0.97
日本	社債券	第15回東京センチュリーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.83	199,672,000	99.92	199,846,000	0.110	2019/4/12	0.97
日本	社債券	第47回古河電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.14	200,298,000	99.87	199,754,000	0.525	2027/7/14	0.97
日本	社債券	第3回A号明治安田生命保険利払繰延・期限前償還条項付(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	200,000,000	100.00	200,000,000	99.75	199,518,000	1.110	2047/11/6	0.97
日本	社債券	第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.59	199,186,000	99.72	199,440,000	0.001	2019/6/20	0.97
日本	国債証券	第149回利付国債(20年)	169,000,000	117.50	198,586,830	117.26	198,182,920	1.500	2034/6/20	0.96
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	155,000,000	114.08	176,825,550	113.97	176,661,250	1.300	2035/6/20	0.86
日本	国債証券	第161回利付国債(20年)	167,000,000	100.37	167,623,850	100.61	168,020,370	0.600	2037/6/20	0.82
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	141,000,000	117.53	165,727,170	117.28	165,371,850	1.500	2034/3/20	0.80
日本	国債証券	第31回利付国債(30年)	123,000,000	131.41	161,640,450	131.51	161,760,990	2.200	2039/9/20	0.79
日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	113,000,000	134.67	152,179,360	134.65	152,154,500	2.400	2038/9/20	0.74
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	129,000,000	115.86	149,467,140	115.77	149,347,170	1.400	2034/9/20	0.73
日本	国債証券	第123回利付国債(20年)	110,000,000	124.71	137,190,900	123.85	136,241,600	2.100	2030/12/20	0.66
日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	110,000,000	123.27	135,597,000	122.35	134,594,900	2.100	2029/9/20	0.65
日本	社債券	第55回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	122.03	122,039,000	120.96	120,963,000	2.357	2028/7/25	0.59
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	98,000,000	120.60	118,194,860	120.13	117,735,240	1.700	2033/6/20	0.57

日本	国債証券	第156回利付国債(20年)	115,000,000	97.87	112,557,400	98.33	113,088,700	0.400	2036/3/20	0.55
日本	社債券	第13回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	112.96	112,961,000	112.13	112,137,000	2.040	2025/6/20	0.54
日本	国債証券	第35回利付国債(30年)	85,000,000	128.18	108,954,700	128.70	109,400,950	2.000	2041/9/20	0.53

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	30.31
特殊債券	2.96
社債券	66.35
合計	99.61

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

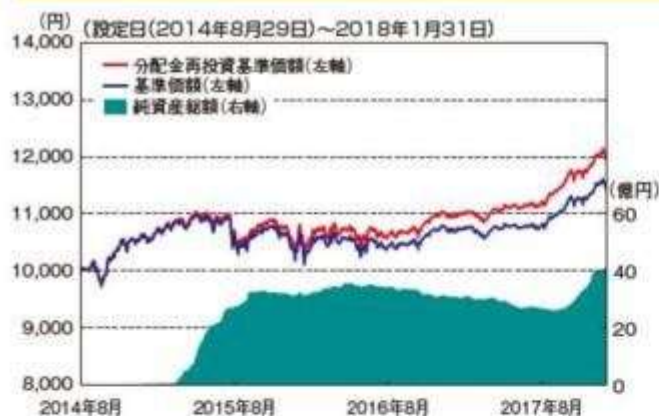
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2018年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 11,412円
純資産総額…………… 41.27億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	230円	480円

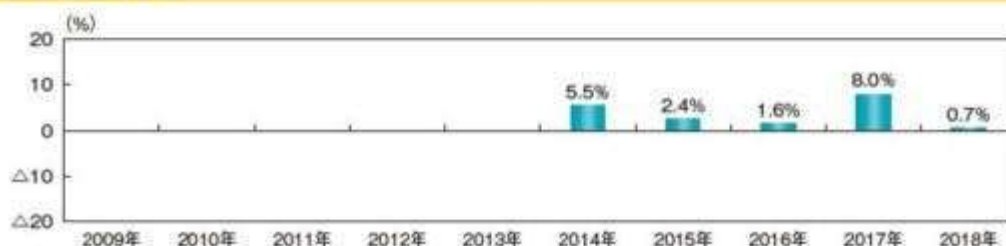
主要な資産の状況

資産	比率	ファンド名	主要投資資産	比率
債券	48.4%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	10.1%
		日本国債戦略マザーファンド	日本国債	0.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	20.1%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	18.2%
株式	39.6%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	14.8%
		Jグロス マザーファンド	国内株式(グロス株)	14.8%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	9.9%
		日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	0.0%
不動産	5.1%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	5.1%
商品・その他	6.0%	コモディティマザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	6.0%
現金等	1.0%			

※当ファンドの純資産総額比です。

※資産別の比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2018年は、2018年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

<分配金再投資コース>

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

<分配金受取りコース>

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3 【資産管理等の概要】**(1) 【資産の評価】**

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成40年7月20日までとします（平成26年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の

「書面決議」をご覧ください。)

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができると、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年7月21日から平成30年1月22日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。

1【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成29年 7月20日現在	当期 平成30年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	571,172,920	110,447,371
投資信託受益証券	949,056,063	1,521,789,882
親投資信託受益証券	1,149,650,483	2,457,607,610
未収入金	84,219,960	22,572,665
流動資産合計	2,754,099,426	4,112,417,528
資産合計	2,754,099,426	4,112,417,528
負債の部		
流動負債		
未払金	6,962,809	3,303,401
未払収益分配金	5,041,200	6,952,139
未払解約金	15,858,494	77,235,881
未払受託者報酬	97,230	151,855
未払委託者報酬	2,820,034	4,404,077
未払利息	878	130
その他未払費用	2,974,790	1,472,016
流動負債合計	33,755,435	93,519,499
負債合計	33,755,435	93,519,499
純資産の部		
元本等		
元本	2,520,600,236	3,476,069,819
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	199,743,755	542,828,210
（分配準備積立金）	27,970,728	217,972,705
元本等合計	2,720,343,991	4,018,898,029
純資産合計	2,720,343,991	4,018,898,029
負債純資産合計	2,754,099,426	4,112,417,528

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成29年 平成29年	1月21日 7月20日	自 至	平成29年 平成30年	7月21日 1月22日
営業収益						
受取配当金			3,674,373			5,206,050
受取利息			1,515			451
有価証券売買等損益			66,735,303			264,575,627
営業収益合計			70,411,191			269,782,128
営業費用						
支払利息			182,951			44,566
受託者報酬			636,806			662,987
委託者報酬			18,469,242			19,228,349
その他費用			1,530,101			1,534,587
営業費用合計			20,819,100			21,470,489
営業利益又は営業損失（ ）			49,592,091			248,311,639
経常利益又は経常損失（ ）			49,592,091			248,311,639
当期純利益又は当期純損失（ ）			49,592,091			248,311,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			3,171,360			6,588,322
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			208,929,377			199,743,755
剰余金増加額又は欠損金減少額			29,745,398			207,770,463
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			29,745,398			207,770,463
剰余金減少額又は欠損金増加額			55,374,206			73,093,216
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			55,374,206			73,093,216
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
分配金			29,977,545			33,316,109
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			199,743,755			542,828,210

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成29年 7月21日から平成30年 1月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成29年 7月20日現在	当期 平成30年 1月22日現在
1.	期首元本額	2,884,036,242円	2,520,600,236円
	期中追加設定元本額	403,317,786円	1,675,949,986円
	期中一部解約元本額	766,753,792円	720,480,403円
2.	受益権の総数	2,520,600,236口	3,476,069,819口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日		当期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成29年 1月21日 至 平成29年 2月20日		自 平成29年 7月21日 至 平成29年 8月21日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	443,072円	0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	1,120,961円	0円
C	信託約款に定める収益調整金	207,451,442円	187,586,945円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	14,385,790円	27,051,698円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	223,401,265円	214,638,643円
F	分配対象収益(1万口当たり)	785円	848円
G	分配金額	2,845,741円	5,059,388円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	20円
自 平成29年 2月21日 至 平成29年 3月21日		自 平成29年 8月22日 至 平成29年 9月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,744,306円	1,879,862円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	9,333,721円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	44,055,565円
C	信託約款に定める収益調整金	206,028,588円	C	信託約款に定める収益調整金	178,706,941円
D	信託約款に定める分配準備積立金	12,474,967円	D	信託約款に定める分配準備積立金	20,454,004円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	229,581,582円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	245,096,372円
F	分配対象収益(1万口当たり)	814円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,019円
G	分配金額	5,637,756円	G	分配金額	4,807,746円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年 3月22日			自 平成29年 9月21日	
	至 平成29年 4月20日			至 平成29年10月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,770,594円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,574,675円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	24,517,757円
C	信託約款に定める収益調整金	208,193,389円	C	信託約款に定める収益調整金	181,563,206円
D	信託約款に定める分配準備積立金	17,788,594円	D	信託約款に定める分配準備積立金	59,852,403円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	229,752,577円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	271,508,041円
F	分配対象収益(1万口当たり)	807円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,124円
G	分配金額	5,688,186円	G	分配金額	4,829,323円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年 4月21日			自 平成29年10月21日	
	至 平成29年 5月22日			至 平成29年11月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,707,975円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,527,941円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	2,618,974円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	43,212,933円
C	信託約款に定める収益調整金	201,135,753円	C	信託約款に定める収益調整金	217,000,021円
D	信託約款に定める分配準備積立金	15,147,254円	D	信託約款に定める分配準備積立金	80,806,659円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	220,609,956円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	342,547,554円
F	分配対象収益(1万口当たり)	803円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,270円
G	分配金額	5,490,464円	G	分配金額	5,392,223円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 平成29年 5月23日			自 平成29年11月21日	
	至 平成29年 6月20日			至 平成29年12月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,217,259円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,723,963円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	23,218,663円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	30,713,232円
C	信託約款に定める収益調整金	193,458,267円	C	信託約款に定める収益調整金	276,834,107円
D	信託約款に定める分配準備積立金	13,194,096円	D	信託約款に定める分配準備積立金	115,601,188円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	231,088,285円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	424,872,490円
F	分配対象収益(1万口当たり)	876円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,354円
G	分配金額	5,274,198円	G	分配金額	6,275,290円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円

自 平成29年 6月21日 至 平成29年 7月20日		自 平成29年12月21日 至 平成30年 1月22日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	898,056円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	3,734,299円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	2,154,077円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	85,496,734円
C 信託約款に定める収益調整金	185,890,068円	C 信託約款に定める収益調整金	328,294,726円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	29,959,795円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	135,693,811円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	218,901,996円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	553,219,570円
F 分配対象収益(1万口当たり)	868円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,591円
G 分配金額	5,041,200円	G 分配金額	6,952,139円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	当期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成29年 7月20日現在	当期 平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	426,977
親投資信託受益証券	8,003,976
合計	7,576,999

当期（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,330,119
親投資信託受益証券	92,746,678
合計	94,076,797

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成29年 7月20日現在		当期 平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	1.0792円	1口当たり純資産額	1.1562円
(1万口当たり純資産額)	(10,792円)	(1万口当たり純資産額)	(11,562円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	702,248,811	800,984,993	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	691,817,727	720,804,889	
投資信託受益証券 合計		1,394,066,538	1,521,789,882	
親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	194,311,049	605,278,917	
	アクティブバリュウ マザーファンド	148,167,311	602,877,971	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	314,531,952	400,241,908	
	Jリート・アクティブマザーファンド	128,678,846	202,900,804	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	162,709,441	406,269,203	
	コモディティ・マザーファンド	225,791,372	240,038,807	
親投資信託受益証券 合計		1,174,189,971	2,457,607,610	
合計		2,568,256,509	3,979,397,492	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「アクティブバリュー マザーファンド」「Jグローバル マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「Jリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	14,461,865	6,783,438
コール・ローン	10,859,679,207	5,490,058,149
国債証券	44,379,026,169	60,368,274,976
地方債証券	9,377,083,319	9,803,095,279
特殊債券	27,388,798,612	25,548,371,578
派生商品評価勘定	290,842,260	273,167,590
未収入金	603,294,133	61,787,760
未収利息	458,788,502	991,988,699
前払費用	85,097,672	118,528,490
差入委託証拠金	108,128,841	420,880,270
流動資産合計	93,565,200,580	103,082,936,229
資産合計	93,565,200,580	103,082,936,229
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,979,562,974	855,730,730
未払金	2,081,356,483	174,853,700
未払解約金	6,477,258	1,472,922
未払利息	16,700	6,487
流動負債合計	4,067,413,415	1,032,063,839
負債合計	4,067,413,415	1,032,063,839
純資産の部		
元本等		
元本	70,638,127,220	80,195,425,768

平成29年 7月20日現在

平成30年 1月22日現在

剰余金		
剰余金又は欠損金()	18,859,659,945	21,855,446,622
元本等合計	89,497,787,165	102,050,872,390
純資産合計	89,497,787,165	102,050,872,390
負債純資産合計	93,565,200,580	103,082,936,229

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成29年 7月21日
	期首元本額	59,281,152,287円	70,638,127,220円
	期首からの追加設定元本額	14,946,562,142円	14,298,342,885円
	期首からの一部解約元本額	3,589,587,209円	4,741,044,337円
	元本の内訳		
	円サポート	3,383,682,400円	2,993,060,260円
	高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型	1,344,512,021円	1,340,158,812円
	高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型	220,379,327円	202,813,133円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	107,325,628円	314,531,952円

スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	161,389,597円	434,904,694円
スマート・ラップ・グローバル・インカム(毎月分配型)	-円	28,765,014円
スマート・ラップ・グローバル・インカム(1年決算型)	-円	28,019,695円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	318,502,939円	202,320,665円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-08	126,008,178円	52,946,994円
円キャッシュ・アルファ・マスターファンド(適格機関投資家向け)	506,410,914円	514,825円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	245,178,305円	168,302,113円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-11	158,063,488円	76,395,371円
時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	61,763,811円	84,048,889円
時間分散型バランスファンド(成長指向)2017-02	45,949,669円	52,294,077円
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	4,112,710,770円	8,311,350,841円
円キャッシュ・アルファ・ファンド(SMA専用)	1,606,659,235円	4,163,574,053円
高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	6,199,374,738円	6,895,444,242円
高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,368,490,282円	2,354,213,024円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	81,858,946円	80,683,300円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家転売制限付)	3,461,939,537円	3,431,754,415円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家転売制限付)	983,988,555円	975,319,499円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家転売制限付)	2,154,164,755円	2,127,943,925円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家転売制限付)	3,529,380,977円	3,485,417,113円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家転売制限付)	1,906,842,651円	1,887,716,497円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	860,094,019円	851,109,801円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2(適格機関投資家向け)	2,729,554,116円	2,703,537,943円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家転売制限付)	1,412,737,586円	1,398,255,555円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家転売制限付)	637,879,240円	631,059,840円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家転売制限付)	2,263,565,839円	2,091,088,197円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q(適格機関投資家転売制限付)	779,756,570円	771,272,218円

P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 15-04Q(適格機関投資家転売制限付)	20	3,035,485,468円	3,002,933,000円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 15-06Q(適格機関投資家向け)	20	3,103,761,116円	3,072,690,596円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 15-09Q(適格機関投資家転売制限付)	20	1,398,021,424円	1,383,458,190円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 15-12Q(適格機関投資家向け)	20	3,481,673,034円	3,440,051,628円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 16-01Q(適格機関投資家向け)	20	3,472,743,603円	3,435,662,126円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 16-04Q(適格機関投資家転売制限付)	20	2,725,160,460円	2,697,120,409円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 16-07Q(適格機関投資家向け)	20	3,056,133,992円	3,025,118,300円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 16-10Q(適格機関投資家向け)	20	2,726,065,659円	2,700,097,775円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 17-06Q(適格機関投資家向け)	20	3,105,493,134円	3,095,117,676円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 17-07Q(適格機関投資家向け)	20	2,765,425,237円	2,729,227,927円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 17-09Q(適格機関投資家向け)	20	-円	3,475,131,184円
計		70,638,127,220円	80,195,425,768円
2. 受益権の総数		70,638,127,220口	80,195,425,768口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成29年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	105,319,720
地方債証券	151,674,365
特殊債券	178,562,392
合計	224,917,037

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	578,498,063
地方債証券	93,348,185
特殊債券	10,690,068
合計	682,536,316

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

(平成29年 7月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	4,353,718,751	-	4,372,830,965	19,112,214
合計		4,353,718,751	-	4,372,830,965	19,112,214

(平成30年 1月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	14,946,404,931	-	14,896,913,281	49,491,650
合計		14,946,404,931	-	14,896,913,281	49,491,650

(注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成29年 7月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	79,946,370,000	-	81,615,978,500	1,669,608,500
	米ドル	29,173,209,510	-	29,225,950,000	52,740,490
	ユーロ	32,149,134,690	-	33,442,758,500	1,293,623,810
	スウェーデンクローナ	18,624,025,800	-	18,947,270,000	323,244,200
	合計	79,946,370,000	-	81,615,978,500	1,669,608,500

(平成30年 1月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	96,835,835,922	-	97,467,890,712	632,054,790
	米ドル	20,063,221,852	-	19,863,147,712	200,074,140
	ユーロ	55,222,754,870	-	55,759,343,000	536,588,130
	スウェーデンクローナ	21,549,859,200	-	21,845,400,000	295,540,800
	合計	96,835,835,922	-	97,467,890,712	632,054,790

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年 7月20日現在		平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	1.2670円	1口当たり純資産額	1.2725円
(1万口当たり純資産額)	(12,670円)	(1万口当たり純資産額)	(12,725円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-2.25%-27/11/15	15,500,000.00	14,984,439.00		
		US TREASURY N/B-5.0%-37/05/15	3,000,000.00	4,003,359.00		
		US TREASURY N/B-2.75%-47/11/15	10,000,000.00	9,678,520.00		
		国債証券小計	28,500,000.00	28,666,318.00	(3,174,794,718)	
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.0%-22/10/23	2,000,000.00	1,939,714.00		
		BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.25%-26/06/02	2,000,000.00	1,898,456.00		
		MANITOBA (PROVINCE OF)-3.05%-24/05/14	27,000,000.00	27,213,894.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.45%-22/06/29	12,500,000.00	12,364,350.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-3.2%-24/05/16	5,000,000.00	5,090,295.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.5%-26/04/27	2,500,000.00	2,413,077.50		
PROVINCE OF ALBERTA-2.05%-26/08/17		14,500,000.00	13,444,806.00			

		PROVINCE OF QUEBEC-2.5%-26/04/20	16,500,000.00	15,917,434.50	
		PROVINCE OF QUEBEC-2.75%-27/04/12	2,000,000.00	1,952,928.00	
		PROVINCE OF QUEBEC-7.5%-29/09/15	4,500,000.00	6,280,578.00	
	地方債証券小計		88,500,000.00	88,515,533.00	(9,803,095,279)
	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK-2.0%-25/01/22	7,500,000.00	7,166,122.50	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK-2.0%-26/04/24	5,000,000.00	4,723,845.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.25%-24/01/29	10,000,000.00	10,318,370.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.375%-44/01/24	1,300,000.00	1,558,971.70	
		KFW-2.125%-23/01/17	2,000,000.00	1,958,110.00	
		KFW-2.5%-24/11/20	5,000,000.00	4,927,885.00	
		KOMMUNALBANKEN AS-2.125%-25/04/23	10,000,000.00	9,524,350.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.0%-25/01/13	4,000,000.00	3,815,624.00	
		NEDER WATERSCHAPSBANK-2.375%-26/03/24	2,330,000.00	2,242,412.97	
		TENN VALLEY AUTHORITY-2.875%-27/02/01	10,000,000.00	10,014,860.00	
	特殊債券小計		57,130,000.00	56,250,551.17	(6,229,748,542)
	米ドル小計		174,130,000.00	173,432,402.17	(19,207,638,539)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-2.6%-24/06/22	25,000,000.00	28,782,425.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-25/06/22	9,000,000.00	9,260,604.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	73,170,000.00	97,139,028.60	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-26/06/22	27,000,000.00	28,003,941.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-27/06/22	21,000,000.00	21,191,898.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	10,000,000.00	14,733,560.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.25%-24/05/25	13,000,000.00	14,666,795.00	
		FRANCE (GOVT OF)-1.0%-25/11/25	8,000,000.00	8,341,024.00	
		FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	25,000,000.00	31,167,450.00	
		FRANCE (GOVT OF)-0.5%-26/05/25	5,000,000.00	4,990,275.00	
		FRANCE (GOVT OF)-1.0%-27/05/25	50,500,000.00	51,906,829.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.75%-27/10/25	33,000,000.00	39,296,400.00	
		FRANCE (GOVT OF)-0.75%-28/05/25	17,000,000.00	16,846,558.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	28,500,000.00	33,477,810.00	
		FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	3,000,000.00	4,895,604.00	

ユーロ小計			348,170,000.00	404,700,201.60 (54,873,300,334)
スウェーデン クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-0.75%-28/05/12	170,000,000.00	168,128,980.00
	国債証券小計		170,000,000.00	168,128,980.00 (2,320,179,924)
	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.25%-25/05/12	200,000,000.00	203,168,600.00
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.75%-26/11/12	302,000,000.00	313,645,120.00
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.75%-32/06/01	300,000,000.00	365,307,600.00
		KOMMUNINVEST I SVERIGE-1.0%-21/09/15	200,000,000.00	205,628,000.00
		KOMMUNINVEST I SVERIGE-0.625%-23/11/13	200,000,000.00	197,302,400.00
		NORDIC INVESTMENT BANK-2.94%-31/10/17	100,000,000.00	114,848,500.00
特殊債券小計		1,302,000,000.00	1,399,900,220.00 (19,318,623,036)	
スウェーデンクローナ小計			1,472,000,000.00	1,568,029,200.00 (21,638,802,960)
合計				95,719,741,833 (95,719,741,833)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 3銘柄	16.5%	3.3%
	地方債証券 10銘柄	51.1%	10.2%
	特殊債券 10銘柄	32.4%	6.5%
ユーロ	国債証券 15銘柄	100.0%	57.4%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	10.7%	2.4%
	特殊債券 6銘柄	89.3%	20.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

アクティブバリュー マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	208,008,475	162,538,858
株式	5,221,673,030	6,570,321,890
派生商品評価勘定	1,451,760	4,566,220
未収入金	5,274,357	35,215,195
未収配当金	2,882,600	6,639,900
差入委託証拠金	2,970,000	3,255,000
流動資産合計	5,442,260,222	6,782,537,063
資産合計	5,442,260,222	6,782,537,063
負債の部		
流動負債		
前受金	975,000	4,430,000
未払金	52,625,207	45,837,253
未払解約金	4,685,543	2,524,952
未払利息	319	192
流動負債合計	58,286,069	52,792,397
負債合計	58,286,069	52,792,397
純資産の部		
元本等		
元本	1,603,771,002	1,653,966,885
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,780,203,151	5,075,777,781
元本等合計	5,383,974,153	6,729,744,666
純資産合計	5,383,974,153	6,729,744,666
負債純資産合計	5,442,260,222	6,782,537,063

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
--------------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成29年 7月21日
	期首元本額	1,498,942,210円	1,603,771,002円
	期首からの追加設定元本額	273,904,192円	359,220,868円
	期首からの一部解約元本額	169,075,400円	309,024,985円
	元本の内訳		
	日興アクティブバリュー	750,326,613円	729,236,647円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	105,342,402円	148,167,311円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	157,880,016円	203,776,156円
	ローリスク・マルチアセット・ストラテジー(適格機関投資家向け)	99,785,324円	- 円
	日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	490,436,647円	572,786,771円
	計	1,603,771,002円	1,653,966,885円
2.	受益権の総数	1,603,771,002口	1,653,966,885口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成29年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	736,603,594
合計	736,603,594

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	542,659,759
合計	542,659,759

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成29年 7月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	96,315,000	-	97,770,000	1,455,000
合計		96,315,000	-	97,770,000	1,455,000

(平成30年 1月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	127,870,000	-	132,440,000	4,570,000
合計		127,870,000	-	132,440,000	4,570,000

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年 7月20日現在		平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	3.3571円	1口当たり純資産額	4.0689円
(1万口当たり純資産額)	(33,571円)	(1万口当たり純資産額)	(40,689円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	24,400	1,505.50	36,734,200	
ミライト・ホールディングス	27,600	1,708.00	47,140,800	
西松建設	6,800	3,155.00	21,454,000	
前田建設工業	21,900	1,562.00	34,207,800	
大和ハウス工業	10,800	4,530.00	48,924,000	
OSJBホールディングス	164,300	319.00	52,411,700	
味の素	39,100	2,098.00	82,031,800	
アリアケジャパン	1,800	9,500.00	17,100,000	
日本たばこ産業	24,200	3,653.00	88,402,600	
東洋紡	12,400	2,059.00	25,531,600	
東レ	42,200	1,122.50	47,369,500	
住友化学	50,000	859.00	42,950,000	
デンカ	24,200	4,410.00	106,722,000	
大陽日酸	30,300	1,706.00	51,691,800	
東京応化工業	11,300	5,370.00	60,681,000	
積水化学工業	20,700	2,306.00	47,734,200	
日立化成	17,200	2,997.00	51,548,400	
アステラス製薬	12,100	1,396.50	16,897,650	
参天製薬	26,100	1,775.00	46,327,500	

生化学工業	17,500	1,738.00	30,415,000
J X T Gホールディングス	73,700	766.90	56,520,530
ブリヂストン	6,900	5,502.00	37,963,800
日本板硝子	68,900	1,005.00	69,244,500
日本電気硝子	10,500	4,590.00	48,195,000
太平洋セメント	5,900	4,735.00	27,936,500
S E Cカーボン	9,000	6,680.00	60,120,000
東洋炭素	2,400	3,785.00	9,084,000
M A R U W A	4,100	8,110.00	33,251,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	14,100	2,658.50	37,484,850
大和工業	10,400	3,350.00	34,840,000
日立金属	21,500	1,637.00	35,195,500
大紀アルミニウム工業所	54,900	890.00	48,861,000
住友金属鉱山	6,500	5,191.00	33,741,500
住友電気工業	23,900	1,951.50	46,640,850
リョービ	26,900	3,280.00	88,232,000
アーレスティ	64,700	918.00	59,394,600
ノーリツ	11,600	2,179.00	25,276,400
三益半導体工業	28,300	2,278.00	64,467,400
S M C	1,500	55,270.00	82,905,000
小松製作所	10,100	4,290.00	43,329,000
住友重機械工業	15,300	4,955.00	75,811,500
帝国電機製作所	46,800	1,620.00	75,816,000
鶴見製作所	23,800	2,154.00	51,265,200
荏原製作所	33,500	4,670.00	156,445,000
ダイキン工業	9,100	13,890.00	126,399,000
新晃工業	24,800	2,135.00	52,948,000
三菱重工業	5,600	4,255.00	23,828,000
日立製作所	109,000	932.90	101,686,100
三菱電機	39,400	2,124.50	83,705,300
電気興業	12,900	3,200.00	41,280,000
パナソニック	10,600	1,700.00	18,020,000
アンリツ	24,800	1,373.00	34,050,400
ソニー	19,500	5,572.00	108,654,000
ホシデン	22,100	1,804.00	39,868,400
アルパイン	15,200	2,386.00	36,267,200
エスベック	22,100	2,925.00	64,642,500
スタンレー電気	12,300	4,650.00	57,195,000
ダイハツディーゼル	62,700	806.00	50,536,200
トヨタ自動車	11,400	7,679.00	87,540,600
日野自動車	121,000	1,519.00	183,799,000
日産車体	23,600	1,169.00	27,588,400

日信工業	121,100	2,195.00	265,814,500
太平洋工業	21,800	1,719.00	37,474,200
本田技研工業	16,200	3,980.00	64,476,000
スズキ	3,400	6,522.00	22,174,800
ショーワ	46,900	1,420.00	66,598,000
フジオーゼックス	3,800	5,700.00	21,660,000
テルモ	10,100	5,410.00	54,641,000
バンダイナムコホールディングス	16,100	3,690.00	59,409,000
アシックス	33,000	1,822.00	60,126,000
任天堂	3,500	48,450.00	169,575,000
電源開発	11,800	3,135.00	36,993,000
西日本旅客鉄道	6,700	8,390.00	56,213,000
南海電気鉄道	7,100	2,904.00	20,618,400
セイノーホールディングス	50,300	1,832.00	92,149,600
日本郵船	12,500	2,863.00	35,787,500
商船三井	5,400	3,955.00	21,357,000
住友倉庫	38,000	810.00	30,780,000
AOI TYO Holdings	41,400	1,358.00	56,221,200
マクロミル	10,000	2,761.00	27,610,000
ヤフー	207,500	529.00	109,767,500
ネットワンシステムズ	27,700	1,670.00	46,259,000
日本電信電話	11,400	5,241.00	59,747,400
NTTドコモ	11,800	2,717.50	32,066,500
ソフトバンクグループ	8,400	9,271.00	77,876,400
アズワン	1,000	7,180.00	7,180,000
伊藤忠商事	25,000	2,233.00	55,825,000
三井物産	17,400	1,921.00	33,425,400
三菱商事	17,500	3,169.00	55,457,500
泉州電業	14,700	3,265.00	47,995,500
サンエー	9,200	5,460.00	50,232,000
三越伊勢丹ホールディングス	69,700	1,342.00	93,537,400
セブン&アイ・ホールディングス	7,500	4,575.00	34,312,500
ゼビオホールディングス	12,000	2,267.00	27,204,000
ケーズホールディングス	6,900	3,120.00	21,528,000
ニトリホールディングス	3,600	16,910.00	60,876,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,500	878.90	183,250,650
三井住友フィナンシャルグループ	22,900	5,261.00	120,476,900
七十七銀行	21,100	2,913.00	61,464,300
みずほフィナンシャルグループ	282,400	214.90	60,687,760
ジャフコ	7,100	7,020.00	49,842,000
大和証券グループ本社	27,000	795.70	21,483,900
野村ホールディングス	39,500	739.50	29,210,250

第一生命ホールディングス	54,700	2,464.00	134,780,800	
東京海上ホールディングス	7,300	5,326.00	38,879,800	
T & Dホールディングス	48,400	2,067.50	100,067,000	
日本証券金融	58,400	659.00	38,485,600	
オリックス	26,900	2,171.50	58,413,350	
東急不動産ホールディングス	29,500	875.00	25,812,500	
三井不動産	20,400	2,834.00	57,813,600	
三菱地所	9,600	2,105.00	20,208,000	
ダイビル	12,600	1,401.00	17,652,600	
イオンモール	28,400	2,370.00	67,308,000	
タケエイ	20,200	1,419.00	28,663,800	
ディー・エヌ・エー	11,400	2,400.00	27,360,000	
電通	3,900	4,920.00	19,188,000	
合 計	3,556,800		6,570,321,890	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

J グロース マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,064,705,696	1,052,375,467
株式	52,800,153,080	63,461,685,200
未収入金	13,886,980	112,778,887
未収配当金	40,540,945	46,623,850
流動資産合計	53,919,286,701	64,673,463,404
資産合計	53,919,286,701	64,673,463,404
負債の部		
流動負債		
未払解約金	56,609,456	22,803,948
未払利息	1,637	1,243
流動負債合計	56,611,093	22,805,191
負債合計	56,611,093	22,805,191
純資産の部		
元本等		

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
元本	21,075,545,762	20,754,685,848
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	32,787,129,846	43,895,972,365
元本等合計	53,862,675,608	64,650,658,213
純資産合計	53,862,675,608	64,650,658,213
負債純資産合計	53,919,286,701	64,673,463,404

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成29年 7月21日
	期首元本額	22,179,075,407円	21,075,545,762円
	期首からの追加設定元本額	719,861,419円	1,279,501,072円
	期首からの一部解約元本額	1,823,391,064円	1,600,360,986円
	元本の内訳		
	利益還元成長株オープン	13,761,800,752円	12,321,881,788円
	年金積立 Jグロース	6,345,273,110円	7,219,261,440円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	128,357,287円	194,311,049円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	192,373,600円	269,288,210円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	647,741,013円	749,943,361円
	計	21,075,545,762円	20,754,685,848円
2.	受益権の総数	21,075,545,762口	20,754,685,848口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	803,582,198
合計	803,582,198

（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	11,529,070,079
合計	11,529,070,079

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年 7月20日現在		平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	2.5557円	1口当たり純資産額	3.1150円
(1万口当たり純資産額)	(25,557円)	(1万口当たり純資産額)	(31,150円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	8,000	3,910.00	31,280,000	

鹿島建設	141,000	1,140.00	160,740,000
前田建設工業	135,000	1,562.00	210,870,000
五洋建設	700,000	875.00	612,500,000
大和ハウス工業	107,400	4,530.00	486,522,000
ライト工業	137,000	1,282.00	175,634,000
OSJBホールディングス	950,000	319.00	303,050,000
アリアケジャパン	41,100	9,500.00	390,450,000
東洋紡	200,000	2,059.00	411,800,000
東レ	345,000	1,122.50	387,262,500
デンカ	70,200	4,410.00	309,582,000
信越化学工業	110,000	12,500.00	1,375,000,000
東京応化工業	132,000	5,370.00	708,840,000
積水化学工業	215,000	2,306.00	495,790,000
宇部興産	180,000	3,305.00	594,900,000
花王	48,300	7,689.00	371,378,700
太陽ホールディングス	36,500	5,250.00	191,625,000
資生堂	66,500	5,752.00	382,508,000
日東電工	27,000	10,000.00	270,000,000
塩野義製薬	86,400	6,213.00	536,803,200
中外製薬	90,500	5,880.00	532,140,000
大塚ホールディングス	66,500	4,897.00	325,650,500
ペプチドリーム	116,000	4,505.00	522,580,000
日本碍子	135,000	2,263.00	305,505,000
日立金属	360,000	1,637.00	589,320,000
日本軽金属ホールディングス	231,300	307.00	71,009,100
住友金属鉱山	18,500	5,191.00	96,033,500
住友電気工業	200,000	1,951.50	390,300,000
リョービ	83,200	3,280.00	272,896,000
S M C	21,000	55,270.00	1,160,670,000
住友重機械工業	69,000	4,955.00	341,895,000
ダイキン工業	84,000	13,890.00	1,166,760,000
ダイフク	143,900	7,720.00	1,110,908,000
アマノ	137,300	3,110.00	427,003,000
新晃工業	165,000	2,135.00	352,275,000
ホシザキ	29,100	10,350.00	301,185,000
日本精工	415,000	1,877.00	778,955,000
日立製作所	1,030,000	932.90	960,887,000
日本電産	73,000	17,825.00	1,301,225,000
能美防災	125,000	2,049.00	256,125,000
ソニー	282,000	5,572.00	1,571,304,000
T D K	18,700	10,480.00	195,976,000
タムラ製作所	306,400	909.00	278,517,600

アルプス電気	129,000	3,265.00	421,185,000
ホシデン	220,000	1,804.00	396,880,000
スミダコーポレーション	277,300	2,089.00	579,279,700
アオイ電子	19,500	6,150.00	119,925,000
キーエンス	28,000	71,510.00	2,002,280,000
日本セラミック	60,000	3,160.00	189,600,000
ローム	38,000	12,970.00	492,860,000
京セラ	75,000	7,581.00	568,575,000
村田製作所	35,300	16,165.00	570,624,500
東京エレクトロン	45,500	22,785.00	1,036,717,500
ダイハツディーゼル	95,000	806.00	76,570,000
トヨタ自動車	153,700	7,679.00	1,180,262,300
日野自動車	386,700	1,519.00	587,397,300
エフテック	165,000	1,657.00	273,405,000
武蔵精密工業	58,400	3,640.00	212,576,000
日信工業	145,000	2,195.00	318,275,000
本田技研工業	240,000	3,980.00	955,200,000
スズキ	207,000	6,522.00	1,350,054,000
S U B A R U	63,800	3,775.00	240,845,000
ショーワ	279,300	1,420.00	396,606,000
シマノ	23,900	15,750.00	376,425,000
テルモ	79,800	5,410.00	431,718,000
ナカニシ	36,000	6,000.00	216,000,000
オリンパス	124,400	4,215.00	524,346,000
HOYA	84,000	5,682.00	477,288,000
朝日インテック	358,800	4,175.00	1,497,990,000
C Y B E R D Y N E	87,000	1,947.00	169,389,000
パイロットコーポレーション	53,200	5,570.00	296,324,000
任天堂	20,000	48,450.00	969,000,000
東海旅客鉄道	8,400	20,810.00	174,804,000
西武ホールディングス	154,400	2,217.00	342,304,800
システナ	14,200	3,815.00	54,173,000
A O I T Y O H o l d i n g s	278,000	1,358.00	377,524,000
マクロミル	621,800	2,761.00	1,716,789,800
P K S H A T e c h n o l o g y	10,000	15,210.00	152,100,000
ソースネクスト	85,000	1,553.00	132,005,000
ヤフー	1,140,000	529.00	603,060,000
大塚商会	45,000	9,330.00	419,850,000
日本電信電話	100,000	5,241.00	524,100,000
エヌ・ティ・ティ・データ	591,000	1,359.00	803,169,000
ソフトバンクグループ	119,700	9,271.00	1,109,738,700
ラクーン	150,000	791.00	118,650,000

伊藤忠商事	580,000	2,233.00	1,295,140,000	
三菱商事	65,800	3,169.00	208,520,200	
セリア	46,000	6,420.00	295,320,000	
マツモトキヨシホールディングス	48,600	4,560.00	221,616,000	
TOKYO BASE	19,000	4,405.00	83,695,000	
クスリのアオキホールディングス	59,800	5,690.00	340,262,000	
ドンキホーテホールディングス	66,000	6,170.00	407,220,000	
イズミ	47,000	7,200.00	338,400,000	
ニトリホールディングス	70,000	16,910.00	1,183,700,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,000	878.90	1,467,763,000	
三井住友フィナンシャルグループ	188,800	5,261.00	993,276,800	
野村ホールディングス	692,200	739.50	511,881,900	
SOMPOホールディングス	100,000	4,659.00	465,900,000	
第一生命ホールディングス	217,000	2,464.00	534,688,000	
T&Dホールディングス	250,000	2,067.50	516,875,000	
オリックス	288,500	2,171.50	626,477,750	
いちご	875,900	480.00	420,432,000	
ユニゾホールディングス	53,200	3,130.00	166,516,000	
東急不動産ホールディングス	144,000	875.00	126,000,000	
パーク24	38,900	2,715.00	105,613,500	
住友不動産	79,000	4,195.00	331,405,000	
イオンモール	116,000	2,370.00	274,920,000	
日本M&Aセンター	119,000	6,230.00	741,370,000	
タケエイ	158,000	1,419.00	224,202,000	
パーソルホールディングス	275,000	2,797.00	769,175,000	
エムスリー	141,600	3,980.00	563,568,000	
ディー・エヌ・エー	61,100	2,400.00	146,640,000	
プレステージ・インターナショナル	442,100	1,421.00	628,224,100	
セントラルスポーツ	14,300	4,175.00	59,702,500	
テクノプロ・ホールディングス	51,500	6,410.00	330,115,000	
ベクトル	290,000	2,138.00	620,020,000	
リクルートホールディングス	360,900	2,797.50	1,009,617,750	
グローバルグループ	40,000	1,678.00	67,120,000	
ソラスト	62,000	2,824.00	175,088,000	
リログループ	390,000	3,235.00	1,261,650,000	
東祥	210,000	3,705.00	778,050,000	
合 計	23,174,100		63,461,685,200	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成30年 1月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	945,433,645
株式	5,279,555,400
派生商品評価勘定	8,894,600
未収入金	138,525,645
未収配当金	2,889,820
差入委託証拠金	6,300,000
流動資産合計	6,381,599,110
資産合計	6,381,599,110
負債の部	
流動負債	
前受金	9,000,000
未払金	767,169,454
未払解約金	4,641,384
未払利息	1,117
流動負債合計	780,811,955
負債合計	780,811,955
純資産の部	
元本等	
元本	2,243,132,847
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,357,654,308
元本等合計	5,600,787,155
純資産合計	5,600,787,155
負債純資産合計	6,381,599,110

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券
--------------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 7月21日
	期首元本額	167,916,284円
	期首からの追加設定元本額	2,183,251,921円
	期首からの一部解約元本額	108,035,358円
	元本の内訳	
	Jキャップ日本株ファンド	213,404,557円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	162,709,441円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	224,441,746円
	日本中小型株式アクティブオープン（適格機関投資家向け）	1,020,458,927円
	日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）	622,118,176円
	計	2,243,132,847円
2.	受益権の総数	2,243,132,847口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	318,415,499
合計	318,415,499

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成30年 1月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	229,000,000	-	237,900,000	8,900,000
	合計	229,000,000	-	237,900,000	8,900,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	2.4969円
(1万口当たり純資産額)	(24,969円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ダイセキ環境ソリューション	17,800	1,315.00	23,407,000	
ピーアールホールディングス	78,600	513.00	40,321,800	
熊谷組	12,900	3,160.00	40,764,000	
ピーエス三菱	42,000	966.00	40,572,000	
協和エクシオ	15,000	2,948.00	44,220,000	
中部飼料	10,700	2,378.00	25,444,600	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	4,300	11,410.00	49,063,000	
ゲンゼ	8,300	6,740.00	55,942,000	
ラサ工業	15,000	2,688.00	40,320,000	
東亜合成	21,300	1,447.00	30,821,100	
日本化学工業	12,300	2,737.00	33,665,100	
日本化学産業	16,300	1,805.00	29,421,500	
保土谷化学工業	4,000	6,290.00	25,160,000	
東京応化工業	8,000	5,370.00	42,960,000	
住友ベークライト	43,000	974.00	41,882,000	
ニチバン	12,200	2,966.00	36,185,200	

積水化成成品工業	24,300	1,448.00	35,186,400
日本特殊塗料	12,000	2,357.00	28,284,000
エステー	13,300	2,829.00	37,625,700
長谷川香料	15,800	2,308.00	36,466,400
メック	29,700	2,499.00	74,220,300
J C U	10,500	5,590.00	58,695,000
有沢製作所	33,700	1,227.00	41,349,900
日東紡績	10,300	3,250.00	33,475,000
ジオスター	25,300	789.00	19,961,700
東洋炭素	11,700	3,785.00	44,284,500
M A R U W A	5,500	8,110.00	44,605,000
ニチアス	33,000	1,551.00	51,183,000
日本精線	4,300	5,570.00	23,951,000
三井金属鉱業	6,200	6,630.00	41,106,000
フジクラ	42,300	1,164.00	49,237,200
タツタ電線	39,600	945.00	37,422,000
トーカロ	10,700	5,670.00	60,669,000
横河ブリッジホールディングス	16,300	2,630.00	42,869,000
三和ホールディングス	29,000	1,561.00	45,269,000
マルゼン	14,000	2,750.00	38,500,000
パイオラックス	10,000	3,355.00	33,550,000
オークマ	6,200	8,040.00	49,848,000
東芝機械	55,000	911.00	50,105,000
牧野フライス製作所	31,000	1,254.00	38,874,000
日東工器	10,300	2,979.00	30,683,700
平田機工	2,600	12,650.00	32,890,000
マルマエ	8,300	2,165.00	17,969,500
レオン自動機	17,000	2,290.00	38,930,000
新川	30,700	1,331.00	40,861,700
ホソカワミクロン	6,300	8,440.00	53,172,000
オイレス工業	6,100	2,303.00	14,048,300
日精エー・エス・ビー機械	7,200	7,610.00	54,792,000
T O W A	16,700	2,313.00	38,627,100
帝国電機製作所	34,300	1,620.00	55,566,000
新東工業	32,300	1,477.00	47,707,100
澁谷工業	8,300	4,915.00	40,794,500
鶴見製作所	12,400	2,154.00	26,709,600
トーヨーカネツ	8,000	4,430.00	35,440,000
竹内製作所	13,000	2,891.00	37,583,000
新晃工業	11,500	2,135.00	24,552,500
日本トムソン	52,600	870.00	45,762,000
日本ピラー工業	31,000	1,951.00	60,481,000

デンヨー	13,800	1,990.00	27,462,000
ダイヘン	34,000	1,095.00	37,230,000
第一精工	12,000	3,225.00	38,700,000
I D E C	15,000	3,285.00	49,275,000
E I Z O	8,000	5,540.00	44,320,000
タムラ製作所	45,600	909.00	41,450,400
S M K	71,000	625.00	44,375,000
ヨコオ	33,700	2,241.00	75,521,700
マクセルホールディングス	17,300	2,570.00	44,461,000
本多通信工業	32,000	1,473.00	47,136,000
チノー	18,000	1,835.00	33,030,000
フェローテックホールディングス	15,000	2,790.00	41,850,000
オブテックスグループ	6,000	6,610.00	39,660,000
山一電機	23,700	2,343.00	55,529,100
指月電機製作所	28,300	906.00	25,639,800
ニチコン	29,000	1,533.00	44,457,000
K O A	17,800	2,482.00	44,179,600
市光工業	34,700	954.00	33,103,800
東京ラチエーター製造	15,700	944.00	14,820,800
太平洋工業	18,700	1,719.00	32,145,300
東京精密	11,000	4,945.00	54,395,000
ノーリツ鋼機	21,300	2,782.00	59,256,600
ニプロ	23,000	1,703.00	39,169,000
タカノ	9,900	1,157.00	11,454,300
岡村製作所	33,000	1,584.00	52,272,000
エフオン	25,000	1,343.00	33,575,000
トナミホールディングス	5,300	5,730.00	30,369,000
夢の街創造委員会	22,000	2,046.00	45,012,000
テクマトリックス	20,300	2,218.00	45,025,400
S R Aホールディングス	9,000	4,005.00	36,045,000
メディカル・データ・ビジョン	8,200	2,383.00	19,540,600
P C Iホールディングス	11,700	3,765.00	44,050,500
A O I T Y O H o l d i n g s	23,200	1,358.00	31,505,600
ソルクシーズ	21,000	1,514.00	31,794,000
インテージホールディングス	5,400	1,425.00	7,695,000
ソースネクスト	38,300	1,553.00	59,479,900
ソフトバンク・テクノロジー	19,700	2,060.00	40,582,000
デジタルガレージ	13,700	3,800.00	52,060,000
E Mシステムズ	14,300	2,554.00	36,522,200
イマジカ・ロボット ホールディングス	31,000	1,334.00	41,354,000
ネットワンシステムズ	27,300	1,670.00	45,591,000
日本ユニシス	22,300	2,370.00	52,851,000

学研ホールディングス	9,300	6,010.00	55,893,000	
シーイーシー	13,000	3,175.00	41,275,000	
ミロク情報サービス	11,000	3,510.00	38,610,000	
ラクーン	31,500	791.00	24,916,500	
アルコニックス	20,700	2,569.00	53,178,300	
内外テック	7,200	4,120.00	29,664,000	
岡谷鋼機	1,900	12,710.00	24,149,000	
内田洋行	6,000	3,410.00	20,460,000	
菱洋エレクトロ	6,700	1,988.00	13,319,600	
岩谷産業	10,000	3,890.00	38,900,000	
西本Wismettacホールディングス	7,200	4,615.00	33,228,000	
イノテック	12,700	1,106.00	14,046,200	
Hamee	19,700	1,941.00	38,237,700	
シュッピン	28,000	1,482.00	41,496,000	
ネクステージ	28,000	850.00	23,800,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	32,700	1,101.00	36,002,700	
ケーヨー	35,000	660.00	23,100,000	
伊予銀行	44,600	917.00	40,898,200	
THEグローバル社	24,700	1,179.00	29,121,300	
ティーケーピー	21,200	4,235.00	89,782,000	
ダイビル	36,700	1,401.00	51,416,700	
カチタス	11,300	2,942.00	33,244,600	
メンバーズ	4,000	755.00	3,020,000	
アイロムグループ	16,700	1,906.00	31,830,200	
ジャパンベストレスキューシステム	48,300	929.00	44,870,700	
プレステージ・インターナショナル	30,000	1,421.00	42,630,000	
アミューズ	8,300	3,370.00	27,971,000	
ケネディクス	73,300	696.00	51,016,800	
シーティーエス	40,000	881.00	35,240,000	
ラウンドワン	29,000	1,972.00	57,188,000	
Keeper技研	18,700	1,410.00	26,367,000	
ジャパンマテリアル	18,000	4,305.00	77,490,000	
I B J	35,000	1,002.00	35,070,000	
エスクロー・エージェント・ジャパン	56,600	525.00	29,715,000	
D . A . コンソーシアムホールディングス	10,700	2,337.00	25,005,900	
合 計	2,832,900		5,279,555,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

Jリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
（単位：円）		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,538,864	40,695,111
投資証券	563,659,900	538,474,200
未収入金	110,774,284	-
未収配当金	5,150,586	4,577,774
流動資産合計	719,123,634	583,747,085
資産合計	719,123,634	583,747,085
負債の部		
流動負債		
未払解約金	127,876,300	3,971,958
未払利息	60	48
流動負債合計	127,876,360	3,972,006
負債合計	127,876,360	3,972,006
純資産の部		
元本等		
元本	397,988,465	367,701,362
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	193,258,809	212,073,717
元本等合計	591,247,274	579,775,079
純資産合計	591,247,274	579,775,079
負債純資産合計	719,123,634	583,747,085

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p>
-----------------	---

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成29年 7月21日
	期首元本額	625,909,173円	397,988,465円
	期首からの追加設定元本額	39,873,701円	115,283,168円
	期首からの一部解約元本額	267,794,409円	145,570,271円
	元本の内訳		
	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	74,884,406円	59,980,200円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	113,565,163円	128,678,846円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	170,169,566円	179,042,316円
	ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）	39,369,330円	- 円
	計	397,988,465円	367,701,362円
2.	受益権の総数	397,988,465口	367,701,362口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成29年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	21,769,439
合計	21,769,439

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	9,973,225
合計	9,973,225

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年 7月20日現在		平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	1.4856円	1口当たり純資産額	1.5768円
(1万口当たり純資産額)	(14,856円)	(1万口当たり純資産額)	(15,768円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	34	16,694,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	10	5,090,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	84	23,461,200	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	16	5,152,000	
	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	37	18,093,000	
	G L P 投資法人 投資証券	118	14,938,800	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	89	22,187,700	
	O n e リート投資法人 投資証券	29	7,397,900	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	124	21,290,800	
	日本リート投資法人 投資証券	10	3,360,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	60	7,218,000	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	62	8,525,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	238	36,033,200	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	22	8,525,000	
	投資法人みらい 投資証券	67	12,616,100	
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	15	2,227,500	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	73	42,632,000		

ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	63	35,406,000	
日本リートファンド投資法人 投資証券	168	36,086,400	
オリックス不動産投資法人 投資証券	138	23,391,000	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	66	25,212,000	
プレミア投資法人 投資証券	61	7,088,200	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	149	25,344,900	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	48	7,939,200	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	396	20,196,000	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	29	13,354,500	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	24	16,536,000	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	74	8,606,200	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	23	14,214,000	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	70	18,858,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	196	15,974,000	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	76	6,467,600	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	60	8,358,000	
合計	2,729	538,474,200	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,736,909	11,862,363
受益証券発行信託の受益証券	396,584,700	558,516,000
未収入金	62,721,054	-
流動資産合計	475,042,663	570,378,363
資産合計	475,042,663	570,378,363
負債の部		
流動負債		
未払解約金	67,076,324	153,817
未払利息	24	14
流動負債合計	67,076,348	153,831
負債合計	67,076,348	153,831
純資産の部		

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
元本等		
元本	404,543,263	536,383,601
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,423,052	33,840,931
元本等合計	407,966,315	570,224,532
純資産合計	407,966,315	570,224,532
負債純資産合計	475,042,663	570,378,363

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成29年 7月21日
	期首元本額	520,626,572円	404,543,263円
	期首からの追加設定元本額	25,957,240円	179,588,817円
	期首からの一部解約元本額	142,040,549円	47,748,479円
	元本の内訳		
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	161,892,724円	225,791,372円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	242,650,539円	310,592,229円
	計	404,543,263円	536,383,601円
2.	受益権の総数	404,543,263口	536,383,601口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	5,719,795
合計	5,719,795

（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	22,808,181
合計	22,808,181

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年 7月20日現在		平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	1.0085円	1口当たり純資産額	1.0631円
(1万口当たり純資産額)	(10,085円)	(1万口当たり純資産額)	(10,631円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	122,080	558,516,000	
合計		122,080	558,516,000	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,117,533	10,700,070
親投資信託受益証券	1,011,043,202	1,897,032,842
未収入金	3,080,173	-
流動資産合計	1,021,240,908	1,907,732,912
資産合計	1,021,240,908	1,907,732,912
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,344,731	622,731
未払受託者報酬	2,405	15,746
未払委託者報酬	17,437	114,181
未払利息	9	12
その他未払費用	766,075	479,175
流動負債合計	5,130,657	1,231,845
負債合計	5,130,657	1,231,845
純資産の部		
元本等		
元本	910,493,016	1,671,483,975
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	105,617,235	235,017,092
（分配準備積立金）	40,844,540	69,483,031

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
元本等合計	1,016,110,251	1,906,501,067
純資産合計	1,016,110,251	1,906,501,067
負債純資産合計	1,021,240,908	1,907,732,912

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成29年 7月21日
	期首元本額	1,003,941,510円	910,493,016円
	期首からの追加設定元本額	46,325,232円	878,712,384円
	期首からの一部解約元本額	139,773,726円	117,721,425円
2.	受益権の総数	910,493,016口	1,671,483,975口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成29年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,483,827
合計	1,483,827

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	574,146
合計	574,146

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年 7月20日現在		平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	1.1160円	1口当たり純資産額	1.1406円
(1万口当たり純資産額)	(11,160円)	(1万口当たり純資産額)	(11,406円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックC B マザーファンド	1,125,902,334	1,897,032,842	
合計		1,125,902,334	1,897,032,842	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックCBマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックCBマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,081,270,805	1,550,676,942
株式	8,059,320	-
社債券	19,391,695,500	22,113,123,000
未収入金	62,907,602	258,748,037
信用取引預け金	3,848,162,267	6,252,245,689
未収利息	24,309	-
差入保証金	1,800,000,000	3,100,000,000
流動資産合計	26,192,119,803	33,274,793,668
資産合計	26,192,119,803	33,274,793,668
負債の部		
流動負債		
信用売証券	4,353,251,500	7,401,509,000
未払金	9,244,989	157,875,000
未払解約金	3,080,173	-
未払利息	1,446	1,755
その他未払費用	600,000	3,480,000
流動負債合計	4,366,178,108	7,562,865,755
負債合計	4,366,178,108	7,562,865,755
純資産の部		
元本等		
元本	13,346,863,962	15,260,097,036
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,479,077,733	10,451,830,877
元本等合計	21,825,941,695	25,711,927,913
純資産合計	21,825,941,695	25,711,927,913
負債純資産合計	26,192,119,803	33,274,793,668

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
-----------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成29年 7月21日
	期首元本額	7,441,324,813円	13,346,863,962円
	期首からの追加設定元本額	6,243,851,216円	2,108,515,528円
	期首からの一部解約元本額	338,312,067円	195,282,454円
	元本の内訳		
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	618,261,605円	1,125,902,334円
	ストラテジックCBファンド（適格機関投資家専用）	4,048,519,406円	4,377,962,023円
	PF ストラテジックCB（適格機関投資家転売制限付）	8,680,082,951円	9,756,232,679円
	計	13,346,863,962円	15,260,097,036円
2.	受益権の総数	13,346,863,962口	15,260,097,036口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成29年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,990,829
社債券	1,053,274,032
資産合計	1,055,264,861
信用売証券	493,661,842
負債合計	493,661,842

(平成30年 1月22日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	1,354,472,687
資産合計	1,354,472,687
信用売証券	763,185,509
負債合計	763,185,509

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年 7月20日現在		平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	1.6353円	1口当たり純資産額	1.6849円
(1万口当たり純資産額)	(16,353円)	(1万口当たり純資産額)	(16,849円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	SHIMIZU CORP	400,000,000	439,780,000	
	KANDENKO CO LTD	310,000,000	363,552,500	

昭和産業第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	130,000,000	139,100,000	
EZAKI GLICO CO LTD	900,000,000	944,325,000	
IIDA GROUP HOLDINGS	400,000,000	424,340,000	
TEIJIN LTD	600,000,000	775,650,000	
TORAY INDUSTRIES INC	1,000,000,000	1,378,000,000	
大阪ソーダ第5回無担保転換社債	50,000,000	64,000,000	
大阪ソーダ第6回無担保転換社債	74,000,000	76,923,000	
MITSUBISHI CHEMICAL HLD G	900,000,000	1,020,600,000	
SHIONOGI	650,000,000	973,862,500	
TERUMO	900,000,000	1,275,300,000	
KANSAI PAINT CO LTD	200,000,000	218,600,000	
PARK24	150,000,000	157,650,000	
RESORTTRUST	400,000,000	424,500,000	
OSG	100,000,000	176,150,000	
ソディック第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	143,000,000	207,421,500	
NIKKISO	100,000,000	100,850,000	
MINEBEA MITSUMI INC	900,000,000	1,250,100,000	
GS YUASA CORP	480,000,000	487,560,000	
ソニー130%コールオプション条項付第6回無担保社債	1,434,000,000	1,829,067,000	
ADVANTEST CORP	450,000,000	638,550,000	
OBARA GROUP	500,000,000	543,250,000	
TAIYO YUDEN	700,000,000	794,325,000	
MUSASHI SEIMITSU INDUST RY	1,380,000,000	1,565,610,000	
SUZUKI MOTOR CORP	750,000,000	1,189,875,000	
MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	222,200,000	
シークス130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型	275,000,000	332,750,000	
ASICS CORP	50,000,000	50,262,500	
スターゼン130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債	81,000,000	99,954,000	
NIPRO CORP	400,000,000	485,900,000	
UNICHARM CORP	200,000,000	256,700,000	
TAKASHIMAYA CO	100,000,000	101,220,000	

T&D HOLDINGS INC	600,000,000	638,550,000	
NAGOYA RAILROAD	100,000,000	112,560,000	
SENKO	300,000,000	315,750,000	
KAWASAKI KISEN KAISHA	100,000,000	102,925,000	
ANA HOLDINGS INC	100,000,000	108,700,000	
CHUGOKU ELECTRIC POWER	500,000,000	495,250,000	
TOHOKU ELECTRIC POWER	200,000,000	200,560,000	
KYUSHU ELECTRIC POWER CO INC	50,000,000	51,100,000	
HIS	50,000,000	52,787,500	
JAPAN AIRPORT	50,000,000	50,487,500	
KONAMI HOLDINGS CORP	670,000,000	976,525,000	
合計	18,027,000,000	22,113,123,000	

第2 信用取引契約残高明細表

(単位：円)

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
清水建設	110,000	130,680,000	
関電工	90,000	109,080,000	
江崎グリコ	2,000	11,180,000	
帝人	145,000	361,340,000	
東レ	790,000	886,775,000	
三菱ケミカルホールディングス	370,000	450,475,000	
関西ペイント	25,000	70,475,000	
ユニ・チャーム	15,000	45,555,000	
塩野義製薬	55,000	341,715,000	
オーエスジー	60,000	172,320,000	
ソディック	103,000	163,049,000	
ミネベアミツミ	300,000	779,700,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	80,000	47,120,000	
ソニー	180,000	1,002,960,000	
アドバンテスト	75,000	172,725,000	
太陽誘電	50,000	96,350,000	
スズキ	135,000	880,470,000	

テルモ	170,000	919,700,000	
コナミホールディングス	90,000	553,500,000	
メディバルホールディングス	10,000	21,770,000	
パーク24	30,000	81,450,000	
リゾートトラスト	40,000	103,120,000	
合計	2,925,000	7,401,509,000	

(注)上記の信用取引は、全て売建て(信用売証券)であります。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)

貸借対照表

(単位:円)

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,362,923	10,370,510
親投資信託受益証券	1,496,819,274	1,708,452,135
流動資産合計	1,505,182,197	1,718,822,645
資産合計	1,505,182,197	1,718,822,645
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,050,403
未払受託者報酬	26,946	41,384
未払委託者報酬	269,547	413,921
未払利息	13	13
その他未払費用	583,221	359,671
流動負債合計	879,727	1,865,392
負債合計	879,727	1,865,392
純資産の部		
元本等		
元本	1,443,749,945	1,647,911,965
剰余金		
剰余金又は欠損金()	60,552,525	69,045,288
(分配準備積立金)	57,511,998	35,776,935
元本等合計	1,504,302,470	1,716,957,253
純資産合計	1,504,302,470	1,716,957,253
負債純資産合計	1,505,182,197	1,718,822,645

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成29年 7月21日
	期首元本額	1,061,127,225円	1,443,749,945円
	期首からの追加設定元本額	510,955,317円	981,503,534円
	期首からの一部解約元本額	128,332,597円	777,341,514円
2.	受益権の総数	1,443,749,945口	1,647,911,965口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,004,017
合計	2,004,017

（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,172,361
合計	3,172,361

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年 7月20日現在		平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	1.0419円	1口当たり純資産額	1.0419円
(1万口当たり純資産額)	(10,419円)	(1万口当たり純資産額)	(10,419円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,281,563,375	1,708,452,135	
合計		1,281,563,375	1,708,452,135	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	665,394,693	177,611,290
国債証券	6,618,347,800	6,050,352,250
特殊債券	409,018,000	508,700,000
社債券	13,280,194,000	13,862,418,000
未収入金	300,727,000	281,136,200
未収利息	44,514,325	40,966,500
前払費用	567,782	775,656
流動資産合計	21,318,763,600	20,921,959,896
資産合計	21,318,763,600	20,921,959,896
負債の部		
流動負債		
未払金	333,302,640	400,000,000
未払解約金	909,571,393	-
未払利息	1,058	227
流動負債合計	1,242,875,091	400,000,227
負債合計	1,242,875,091	400,000,227
純資産の部		
元本等		
元本	15,135,552,663	15,393,958,585
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,940,335,846	5,128,001,084
元本等合計	20,075,888,509	20,521,959,669
純資産合計	20,075,888,509	20,521,959,669
負債純資産合計	21,318,763,600	20,921,959,896

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
-----------------	--

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成29年 7月21日
	期首元本額	11,631,283,317円	15,135,552,663円
	期首からの追加設定元本額	4,288,163,137円	855,363,426円
	期首からの一部解約元本額	783,893,791円	596,957,504円
	元本の内訳		
	年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	14,007,070,098円	14,112,395,210円
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,128,482,565円	1,281,563,375円
	計	15,135,552,663円	15,393,958,585円
2.	受益権の総数	15,135,552,663口	15,393,958,585口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	346,612,250
特殊債券	1,928,000
社債券	119,077,000
合計	467,617,250

（平成30年 1月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	10,173,720
特殊債券	1,040,000
社債券	13,781,000

合計	4,647,280
----	-----------

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年 7月20日現在		平成30年 1月22日現在	
1口当たり純資産額	1.3264円	1口当たり純資産額	1.3331円
(1万口当たり純資産額)	(13,264円)	(1万口当たり純資産額)	(13,331円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第1回利付国債(40年)	10,000,000	14,214,600	
	第2回利付国債(40年)	38,000,000	52,176,660	
	第3回利付国債(40年)	25,000,000	34,434,750	
	第4回利付国債(40年)	34,000,000	46,964,200	
	第5回利付国債(40年)	39,000,000	51,761,190	
	第6回利付国債(40年)	40,000,000	52,000,000	
	第7回利付国債(40年)	49,000,000	60,769,310	
	第8回利付国債(40年)	46,000,000	52,696,680	

第9回利付国債(40年)	67,000,000	55,136,980	
第10回利付国債(40年)	50,000,000	48,937,000	
第344回利付国債(10年)	40,000,000	40,224,000	
第345回利付国債(10年)	210,000,000	211,022,700	
第12回利付国債(30年)	25,000,000	31,586,750	
第27回利付国債(30年)	40,000,000	54,268,000	
第29回利付国債(30年)	113,000,000	152,197,440	
第31回利付国債(30年)	123,000,000	161,800,350	
第32回利付国債(30年)	50,000,000	67,012,000	
第33回利付国債(30年)	75,000,000	96,036,750	
第34回利付国債(30年)	65,000,000	86,227,700	
第35回利付国債(30年)	85,000,000	109,310,850	
第36回利付国債(30年)	63,000,000	81,176,760	
第37回利付国債(30年)	80,000,000	101,464,800	
第38回利付国債(30年)	47,000,000	58,620,280	
第39回利付国債(30年)	75,000,000	95,335,500	
第41回利付国債(30年)	39,000,000	47,814,000	
第42回利付国債(30年)	64,000,000	78,493,440	
第43回利付国債(30年)	36,000,000	44,169,840	
第44回利付国債(30年)	75,000,000	92,054,250	
第45回利付国債(30年)	29,000,000	34,213,620	
第46回利付国債(30年)	60,000,000	70,789,200	
第47回利付国債(30年)	50,000,000	60,277,000	
第48回利付国債(30年)	72,000,000	83,195,280	
第49回利付国債(30年)	51,000,000	58,920,810	
第50回利付国債(30年)	31,000,000	31,106,950	
第51回利付国債(30年)	38,000,000	33,256,080	
第52回利付国債(30年)	40,000,000	36,986,800	
第53回利付国債(30年)	66,000,000	62,606,940	
第54回利付国債(30年)	49,000,000	48,941,690	
第55回利付国債(30年)	96,000,000	95,771,520	
第56回利付国債(30年)	55,000,000	54,802,550	
第57回利付国債(30年)	22,000,000	21,894,180	
第106回利付国債(20年)	15,000,000	18,320,850	
第108回利付国債(20年)	40,000,000	47,714,800	
第109回利付国債(20年)	40,000,000	47,834,400	

	第110回利付国債(20年)	65,000,000	79,160,900	
	第112回利付国債(20年)	75,000,000	91,601,250	
	第113回利付国債(20年)	110,000,000	134,723,600	
	第114回利付国債(20年)	60,000,000	73,683,000	
	第116回利付国債(20年)	15,000,000	18,636,000	
	第117回利付国債(20年)	65,000,000	79,981,850	
	第120回利付国債(20年)	53,000,000	62,167,940	
	第121回利付国債(20年)	70,000,000	84,844,200	
	第122回利付国債(20年)	27,000,000	32,391,630	
	第123回利付国債(20年)	110,000,000	136,375,800	
	第125回利付国債(20年)	60,000,000	75,327,600	
	第126回利付国債(20年)	67,000,000	82,399,950	
	第130回利付国債(20年)	35,000,000	42,246,750	
	第137回利付国債(20年)	54,000,000	64,704,960	
	第140回利付国債(20年)	90,000,000	107,990,100	
	第143回利付国債(20年)	177,000,000	210,040,590	
	第145回利付国債(20年)	98,000,000	117,765,620	
	第146回利付国債(20年)	50,000,000	60,151,500	
	第147回利付国債(20年)	51,000,000	60,603,810	
	第148回利付国債(20年)	141,000,000	165,407,100	
	第149回利付国債(20年)	169,000,000	198,377,270	
	第150回利付国債(20年)	129,000,000	149,375,550	
	第151回利付国債(20年)	64,000,000	71,992,320	
	第152回利付国債(20年)	53,000,000	59,565,640	
	第153回利付国債(20年)	155,000,000	176,689,150	
	第154回利付国債(20年)	63,000,000	70,727,580	
	第155回利付国債(20年)	76,000,000	82,719,920	
	第156回利付国債(20年)	115,000,000	113,085,250	
	第157回利付国債(20年)	115,000,000	108,727,900	
	第158回利付国債(20年)	101,000,000	100,570,750	
	第160回利付国債(20年)	64,000,000	65,719,680	
	第161回利付国債(20年)	167,000,000	168,022,040	
	第163回利付国債(20年)	20,000,000	20,035,600	
国債証券 合計		5,221,000,000	6,050,352,250	
特殊債券	第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,544,000	
	第30回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	103,852,000	

	第301回信中金債(5年)	100,000,000	100,346,000	
	第309回信中金債(5年)	200,000,000	200,958,000	
特殊債券 合計		500,000,000	508,700,000	
社債券	第35回大成建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,841,000	
	第3回戸田建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,770,000	
	第10回大和ハウス工業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,872,000	
	第1回積水ハウス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保(劣後特約付)	100,000,000	100,850,000	
	第13回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,616,000	
	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	205,966,000	
	第4回ヒューリック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,215,000	
	第5回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	103,197,000	
	第11回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,061,000	
	第14回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,093,000	
	第19回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,343,000	
	第21回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,255,000	
	第3回ラサールロジポート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,226,000	
	第2回日本土地建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,943,000	
	第34回王子ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,954,000	
	第18回大王製紙株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,869,000	
	第20回大王製紙株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,448,000	
	第20回レンゴー株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,304,000	
	第24回レンゴー株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,717,000	

第21回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,811,000	
第22回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,357,000	
第37回D I C株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,426,000	
第2回バンドー化学株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,933,000	
第3回バンドー化学株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,980,000	
第23回太平洋セメント株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,399,000	
第3回ニチアス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,362,000	
第12回大同特殊鋼株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,787,000	
第16回三井金属鉱業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,936,000	
第17回三井金属鉱業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,771,000	
第47回古河電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,826,000	
第26回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,695,000	
第27回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,666,000	
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,786,000	
第44回日本精工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,786,000	
第45回日本精工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,960,000	
第13回NTN株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,973,000	
第14回NTN株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,047,000	
第29回富士電機株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,983,000	
第1回株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,359,000	
第10回サンケン電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,117,000	

第13回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,423,000	
第14回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,903,000	
第16回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,038,000	
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	200,000,000	200,790,000	
第5回J A三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,923,000	
第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,266,000	
第2回昭和リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,760,000	
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,079,000	
第1回明治安田生命2017基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,212,000	
第3回兼松株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,819,000	
第4回兼松株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,644,000	
第1回ユニー・ファミリーマートホールディングス無担保社債	100,000,000	99,992,000	
第2回ユニー・ファミリーマートホールディングス無担保社債	100,000,000	100,190,000	
第5回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,132,000	
第2回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,404,000	
第3回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,562,000	
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	207,156,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,926,000	
第17回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	104,668,000	
第35回株式会社みずほ銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,480,000	
第38回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,448,000	

第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,523,000	
第15回東京センチュリーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,860,000	
第17回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,829,000	
第77回トヨタファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)	100,000,000	99,742,000	
第24回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,790,000	
第29回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,982,000	
第30回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,972,000	
第64回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,384,000	
第71回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,415,000	
第74回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,157,000	
第62回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,791,000	
第69回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,895,000	
第14回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,461,000	
第22回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,471,000	
第1回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無(劣後特約付)	100,000,000	100,900,000	
第3回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無(劣後特約付)	100,000,000	99,960,000	
第2回損害保険ジャパン日本興亜期限前償還条項付無担保(劣後特約付)	100,000,000	98,568,000	
第57回三井不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,073,000	
第115回三菱地所株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	100,000,000	101,090,000	
第18回東京建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	105,935,000	
第25回東京建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,742,000	

第92回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,112,000	
第13回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,923,000	
第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,128,000	
第8回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	105,553,000	
第11回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,250,000	
第19回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,616,000	
第2回フロンティア不動産投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,101,000	
第2回大和ハウス・レジデンシャル投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,908,000	
第6回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,174,000	
第111回東武鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,562,000	
第25回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	101,108,000	
第27回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	101,292,000	
第31回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	104,118,000	
第36回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	100,515,000	
第55回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	121,008,000	
第106回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	106,129,000	
第1回株式会社西武ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,336,000	
第2回株式会社西武ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,664,000	
第95回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,729,000	
第101回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債(近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,072,000	

第106回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債(近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,954,000	
第37回南海電気鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,355,000	
第20回山陽電気鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,222,000	
第6回センコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	201,706,000	
第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,723,000	
第1回神奈川中央交通株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,385,000	
第2回神奈川中央交通株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,311,000	
第520回中部電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	99,873,000	
第471回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	105,141,000	
第479回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,810,000	
第481回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	103,274,000	
第316回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	102,508,000	
第321回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	103,553,000	
第324回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,684,000	
第13回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	112,254,000	
第31回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,844,000	
第35回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	208,480,000	
第37回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,086,000	
第40回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,583,000	
第1回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,271,000	
第7回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	200,628,000	
第9回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,028,000	
第3回A号明治安田生命保険利払繰延・期限前償還条項付(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	200,000,000	199,592,000	
社債券 合計	13,700,000,000	13,862,418,000	

合計	19,421,000,000	20,421,470,250	
----	----------------	----------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 1月31日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

資産総額	4,187,875,888円
負債総額	60,171,165円
純資産総額(-)	4,127,704,723円
発行済口数	3,616,983,906口
1口当たり純資産額(/)	1.1412円

(参考)

ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	102,422,525,379円
負債総額	729,568,047円
純資産総額(-)	101,692,957,332円
発行済口数	80,449,456,566口
1口当たり純資産額(/)	1.2641円

日本国債戦略マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	21,843,523円
負債総額	1円
純資産総額(-)	21,843,522円
発行済口数	19,348,727口
1口当たり純資産額(/)	1.1289円

アクティブバリュー マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	6,697,861,291円
負債総額	48,524,932円
純資産総額(-)	6,649,336,359円
発行済口数	1,683,507,682口
1口当たり純資産額(/)	3.9497円

Jグロース マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	63,364,314,119円
負債総額	385,024,980円
純資産総額(-)	62,979,289,139円
発行済口数	20,835,399,987口
1口当たり純資産額(/)	3.0227円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	7,062,925,828円
負債総額	806,825,101円
純資産総額(-)	6,256,100,727円
発行済口数	2,564,928,516口
1口当たり純資産額(/)	2.4391円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,849,701,074円
負債総額	66,675,263円
純資産総額(-)	2,783,025,811円
発行済口数	959,803,008口
1口当たり純資産額(/)	2.8996円

Jリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	603,242,409円
負債総額	13,827,771円
純資産総額（ - ）	589,414,638円
発行済口数	372,085,897口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5841円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	600,264,646円
負債総額	12,747,195円
純資産総額（ - ）	587,517,451円
発行済口数	555,684,276口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0573円

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	1,970,621,289円
負債総額	815,574円
純資産総額（ - ）	1,969,805,715円
発行済口数	1,733,045,652口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1366円

ストラテジックCBマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	32,361,352,175円
負債総額	6,668,621,641円
純資産総額（ - ）	25,692,730,534円
発行済口数	15,301,454,713口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6791円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	1,777,480,902円
負債総額	494,125円
純資産総額（ - ）	1,776,986,777円
発行済口数	1,706,004,490口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0416円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	20,651,410,702円
負債総額	64,925,034円
純資産総額（ - ）	20,586,485,668円
発行済口数	15,438,318,433口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3335円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成30年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成30年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成30年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成30年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	784	175,164

株式投資信託		738	144,776
単位型		218	8,777
追加型		520	135,998
公社債投資信託		46	30,388
単位型		32	512
追加型		14	29,876

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,308	3	16,761
金銭の信託	3	153	3	152
有価証券		86		10
前払費用	3	489		506
未収入金		10		136
未収委託者報酬		9,374		10,757
未収収益	3	2,280	3	2,799
関係会社短期貸付金		5,333		962
立替金		2,960		1,240
繰延税金資産		819		865
その他	2,3	428	2,3	385
流動資産合計		36,243		34,577
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	146	1	93
器具備品	1	210	1	190
有形固定資産合計		356		283

無形固定資産		
ソフトウェア	140	138
無形固定資産合計	140	138
投資その他の資産		
投資有価証券	12,195	11,783
関係会社株式	21,702	23,203
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	781	782
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	425	423
投資その他の資産合計	35,165	36,253
固定資産合計	35,662	36,674
資産合計	71,905	71,252

(単位：百万円)

	第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	410	3	589	
未払金	3,841		4,043	
未払収益分配金	6		7	
未払償還金	112		91	
未払手数料	3	3,269	3	3,499
その他未払金		453		445
未払費用	3	4,920	3	4,229
未払法人税等		354		1,808
未払消費税等	4	649	4	538
関係会社短期借入金		5,631		-
賞与引当金		2,080		2,077
役員賞与引当金		145		168
その他	3	278	3	62
流動負債合計		18,312		13,517
固定負債				
退職給付引当金		1,154		1,259
固定負債合計		1,154		1,259
負債合計		19,466		14,777
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		29,948		34,015

利益剰余金合計	29,948	34,015
自己株式	502	672
株主資本合計	52,028	55,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	282
繰延ヘッジ損益	258	266
評価・換算差額等合計	410	548
純資産合計	52,438	56,475
負債純資産合計	71,905	71,252

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	66,339	64,680
その他営業収益	4,382	4,218
営業収益合計	70,722	68,898
営業費用		
支払手数料	30,529	28,675
広告宣伝費	1,098	969
公告費	3	2
調査費	17,470	17,322
調査費	821	841
委託調査費	16,600	16,456
図書費	48	24
委託計算費	505	498
営業雑経費	718	656
通信費	195	185
印刷費	321	276
協会費	65	66
諸会費	22	17
その他	113	111
営業費用計	50,327	48,124
一般管理費		
給料	8,138	8,243
役員報酬	365	360
役員賞与引当金繰入額	145	168
給料・手当	5,495	5,576
賞与	51	61
賞与引当金繰入額	2,080	2,077
交際費	185	99
寄付金	27	17
旅費交通費	503	412
租税公課	258	375
不動産賃借料	875	889
退職給付費用	372	390
退職金	113	20
固定資産減価償却費	196	192
福利費	952	959

諸経費		2,952		2,791
一般管理費計		14,577		14,394
営業利益		5,817		6,380

(単位：百万円)

	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		91		19
受取配当金	1	1,330	1	1,644
時効成立分配金・償還金		1		22
為替差益		32		177
その他		32		36
営業外収益合計		1,488		1,899
営業外費用				
支払利息	1	242	1	223
有価証券償還損		-		7
デリバティブ費用	1	69	1	146
時効成立後支払分配金・償還金		5		2
支払源泉所得税		119		155
その他		94		73
営業外費用合計		531		608
経常利益		6,774		7,670
特別利益				
投資有価証券売却益		720		174
その他		0		-
特別利益合計		720		174
特別損失				
投資有価証券売却損		100		120
固定資産処分損		6		13
特別賞与		204		-
割増退職金		91		-
役員退職一時金		64		-
特別損失合計		467		134
税引前当期純利益		7,027		7,710
法人税、住民税及び事業税		1,359		2,137
過年度法人税等		-	2	115
法人税等調整額		706		104
法人税等合計		2,065		2,147
当期純利益		4,962		5,562

(3) 【株主資本等変動計算書】

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
当期純利益				4,962	4,962		4,962
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,111	4,111	434	3,676
当期末残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
当期変動額				
剰余金の配当				850
当期純利益				4,962
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	851	347	503	503
当期変動額合計	851	347	503	3,173
当期末残高	151	258	410	52,438

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>

<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>
--	--

(会計方針の変更)

<p>第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>	
<p>(減価償却方法)</p>	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

<p>第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第57期 (平成28年3月31日)		第58期 (平成29年3月31日)	
1	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,170百万円</p> <p>器具備品 653百万円</p>	1	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>
2	<p>信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	2	<p>信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金・預金</td><td style="text-align: right;">4,072百万円</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table border="0"> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務689百万円に対して保証を行っております。</p>	現金・預金	4,072百万円	金銭の信託	153百万円	前払費用	2百万円	未収収益	147百万円	その他	193百万円	未払手数料	93百万円	未払費用	722百万円	その他	266百万円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table border="0"> <tr><td>現金・預金</td><td style="text-align: right;">3,243百万円</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table border="0"> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	現金・預金	3,243百万円	金銭の信託	152百万円	未収収益	619百万円	その他	20百万円	預り金	177百万円	未払手数料	144百万円	未払費用	251百万円	その他	61百万円
現金・預金	4,072百万円																																
金銭の信託	153百万円																																
前払費用	2百万円																																
未収収益	147百万円																																
その他	193百万円																																
未払手数料	93百万円																																
未払費用	722百万円																																
その他	266百万円																																
現金・預金	3,243百万円																																
金銭の信託	152百万円																																
未収収益	619百万円																																
その他	20百万円																																
預り金	177百万円																																
未払手数料	144百万円																																
未払費用	251百万円																																
その他	61百万円																																

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ費用</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> </table>	受取配当金	1,193百万円	支払利息	123百万円	デリバティブ費用	889百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ収益</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。</p>	受取配当金	1,550百万円	デリバティブ収益	347百万円	支払利息	58百万円
受取配当金	1,193百万円												
支払利息	123百万円												
デリバティブ費用	889百万円												
受取配当金	1,550百万円												
デリバティブ収益	347百万円												
支払利息	58百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	704,500	-	814,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	14,140,500	1,762,200	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	1,392,600	174,900	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	18,133,500	6,675,900	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

- (注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります
 3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(リース取引関係)

第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	865百万円
1年超	2,653百万円	1年超	1,787百万円
合計	3,518百万円	合計	2,653百万円

(金融商品関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変

動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,308	14,308	-
(2) 未収委託者報酬	9,374	9,374	-
(3) 未収収益	2,280	2,280	-
(4) 関係会社短期貸付金	5,333	5,333	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,265	12,265	-
(6) 未払金	(3,841)	(3,841)	-
(7) 未払費用	(4,920)	(4,920)	-
(8) 関係会社短期借入金	(5,631)	(5,631)	-
(9) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	-

ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	-
デリバティブ取引計	(84)	(84)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,308	-	-	-
未収委託者報酬	9,374	-	-	-
未収収益	2,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	86	714	1,766	963
合計	26,049	714	1,766	963

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735

合計	30,328	616	907	735
----	--------	-----	-----	-----

(有価証券関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,593	4,872	720
	小計	5,593	4,872	720
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	6,672	7,175	502
	小計	6,672	7,175	502
合計		12,265	12,047	218

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	-
投資信託	5,442	703	100
合計	5,473	720	100

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

(デリバティブ取引関係)

第57期(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,093	-	11	11
	買建	-	-	-	-
合計		1,093	-	11	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引					

市場取引以外の取引	買建 米ドル	5,631	-	243	243
合計		5,631	-	243	243

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,943	-	179
	豪ドル		767	-	18
	シンガポールドル		75	-	4
	香港ドル		151	-	5
	人民元		1,948	-	8
	ユーロ		173	-	0
合計			7,060	-	170

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		2,993	-	11
	豪ドル		77	-	2

原則的処理 方法	シンガポールドル	投資有価証券	1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
	合計		6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第57期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,037	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,686	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,901	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092

(退職給付関係)

第57期(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,233
勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	119
退職給付債務の期末残高	1,299

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,299
未積立退職給付債務	1,299
未認識数理計算上の差異	144
貸借対照表に計上された負債の額	1,154
退職給付引当金	1,154
貸借対照表に計上された負債の額	1,154

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	162

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円でありました。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,190</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,259</u>

退職給付引当金	1,259
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,259</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>177</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	0	0
権利未確定残	1,762,200	174,900

権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月 7 日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,029,200
付与	0	0
失効	2,310,000	290,400
権利確定	0	0
権利未確定残	0	4,738,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第58期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から平成38年7月31日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900

権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,244</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	642	その他	177	小計	819	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	96	関係会社株式評価損	1,430	退職給付引当金	353	固定資産減価償却費	122	その他	65	小計	2,068	繰延税金資産小計	2,888	評価性引当金	1,430	繰延税金資産合計	1,457	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	71	繰延ヘッジ利益	114	その他	26	小計	213	繰延税金負債合計	213	繰延税金資産の純額	1,244	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,288</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	641	その他	224	小計	865	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	96	関係会社株式評価損	1,430	退職給付引当金	385	固定資産減価償却費	119	その他	63	小計	2,095	繰延税金資産小計	2,961	評価性引当金	1,430	繰延税金資産合計	1,530	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額金	0	小計	0	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	123	繰延ヘッジ利益	117	小計	241	繰延税金負債合計	242	繰延税金資産の純額	1,288
繰延税金資産(流動)																																																																																									
賞与引当金	642																																																																																								
その他	177																																																																																								
小計	819																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																									
投資有価証券評価損	96																																																																																								
関係会社株式評価損	1,430																																																																																								
退職給付引当金	353																																																																																								
固定資産減価償却費	122																																																																																								
その他	65																																																																																								
小計	2,068																																																																																								
繰延税金資産小計	2,888																																																																																								
評価性引当金	1,430																																																																																								
繰延税金資産合計	1,457																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	71																																																																																								
繰延ヘッジ利益	114																																																																																								
その他	26																																																																																								
小計	213																																																																																								
繰延税金負債合計	213																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,244																																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																																									
賞与引当金	641																																																																																								
その他	224																																																																																								
小計	865																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																									
投資有価証券評価損	96																																																																																								
関係会社株式評価損	1,430																																																																																								
退職給付引当金	385																																																																																								
固定資産減価償却費	119																																																																																								
その他	63																																																																																								
小計	2,095																																																																																								
繰延税金資産小計	2,961																																																																																								
評価性引当金	1,430																																																																																								
繰延税金資産合計	1,530																																																																																								
繰延税金負債(流動)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	0																																																																																								
小計	0																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	123																																																																																								
繰延ヘッジ利益	117																																																																																								
小計	241																																																																																								
繰延税金負債合計	242																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,288																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>所得拡大促進税制</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	所得拡大促進税制	2.2%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	過年度法人税等	1.5%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																										
法定実効税率	33.1%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%																																																																																								
所得拡大促進税制	2.2%																																																																																								
海外子会社の留保利益の影響額等	0.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																																																								
法定実効税率	30.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%																																																																																								
過年度法人税等	1.5%																																																																																								
海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																																																								

第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
----------------------	----------------------

<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。</p>	-
---	---

(関連当事者情報)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	90 (SGD 1,000 千)(注2)	関係会社短期貸付金	333 (SGD 4,000 千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	18 (SGD 215 千)	未収収益	6 (SGD 74 千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	5,000	関係会社短期貸付金	5,000
							貸付金利息(円貸建)(注3)	70	未収収益	70
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千)(注4)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注5)	6,176 (USD 50,000 千)	関係会社短期借入金	5,631 (USD 50,000 千)
							借入金利息(米ドル貸建)(注5)	113 (USD 949 千)	未払費用	106 (USD 949 千)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

- 2 資金の貸付に係る取引金額 90百万円 (SGD 1,000千) の内訳は、貸付957百万円 (SGD11,000千) 及び返済1,047百万円 (SGD12,000千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,897百万円
負債合計	9,936百万円
純資産合計	20,960百万円

営業収益	26,843百万円
税引前当期純利益	9,553百万円
当期純利益	6,411百万円

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社短期貸付金	385 (SGD 4,800 千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105 千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	4,422 (注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	3	未収収益	3

						-	増資の引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリ カ 合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米ドル貸建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貸建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円
営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	267円27銭	288円29銭
1株当たり当期純利益金額	25円25銭	28円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,962	5,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,464	196,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (平成28年3月31日)	第58期 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,438	56,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,438	56,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,198	195,893

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成29年3月15日付の臨時株主総会及び平成29年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員31

名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,409個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,409,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金553円
新株予約権の行使期間	平成31年4月27日から平成39年4月30日まで

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第59期中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,734
有価証券		17
未収委託者報酬		9,940
未収収益		2,241
関係会社短期貸付金		976
繰延税金資産		866
その他	2	2,935
流動資産合計		33,712
固定資産		
有形固定資産	1	243
無形固定資産		118
投資その他の資産		
投資有価証券		14,687
関係会社株式		23,203
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		784
繰延税金資産		298
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		39,035
固定資産合計		39,397
資産合計		73,109

(単位：百万円)

		第59期中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		4,545
未払費用		4,058
未払法人税等		1,473
未払消費税等	3	495
賞与引当金		1,207

役員賞与引当金		60
その他		943
流動負債合計		12,784
固定負債		
退職給付引当金		1,305
その他		43
固定負債合計		1,348
負債合計		14,133
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		36,351
利益剰余金合計		36,351
自己株式		786
株主資本合計		58,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		716
繰延ヘッジ損益		111
評価・換算差額等合計		827
純資産合計		58,976
負債純資産合計		73,109

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		33,067
その他営業収益		2,422
営業収益合計		35,490
営業費用及び一般管理費	1	31,576
営業利益		3,913
営業外収益	2	1,051
営業外費用	3	431
経常利益		4,533
特別利益	4	174
特別損失	5	124
税引前中間純利益		4,582
法人税等	6	1,211
中間純利益		3,371

(3) 中間株主資本等変動計算書

第59期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
中間純利益				3,371	3,371		3,371
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				2,335	2,335	113	2,221
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	36,351	36,351	786	58,148

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,036
中間純利益				3,371
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	434	155	279	279
当中間期変動額合計	434	155	279	2,501
当中間期末残高	716	111	827	58,976

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法

2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第59期中間会計期間
(平成29年9月30日)

1	有形固定資産の減価償却累計額 1,819百万円
2	信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務599百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務476百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 55百万円 無形固定資産 21百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 1,005百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 104百万円 支払源泉所得税 97百万円 デリバティブ費用 205百万円
4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 174百万円
5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 119百万円
6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	9,900	1,679,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	198,000	2,692,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	-	4,404,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	-	4,409,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	273,900	13,294,400	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,679,700株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,692,800株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるものの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円
1年超	1,355百万円
合計	2,220百万円

(金融商品関係)

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	16,734	16,734	-
(2) 未収委託者報酬	9,940	9,940	-
(3) 未収収益	2,241	2,241	-
(4) 関係会社短期貸付金	976	976	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,688	14,688	-
(6) 未払金	(4,545)	(4,545)	-
(7) 未払費用	(4,058)	(4,058)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(263)	(263)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(52)	(52)	-
デリバティブ取引計	(316)	(316)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によつております。
- (6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。
- (8) デリバティブ取引
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち14百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、66百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	11,892	10,815	1,077
	小計	11,892	10,815	1,077
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	2,796	2,841	44
	小計	2,796	2,841	44
合計		14,688	13,656	1,032

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損 益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,080	-	263	263
	合計	5,080	-	263	263

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 等 (百万円)	契約額等のうち 1年 超 (百万円)	時 価 (百万円)
	為替予約取引				

原則的 処理方法	売建	投資有価証 券			
	米ドル		4,855	-	13
	豪ドル		140	-	1
	シンガ ポー ルドル		1,616	-	17
	ユーロ		167	-	3
	香港ドル		541	-	1
	人民元		2,050	-	43
	合計		9,372	-	52

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,036百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,571百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	835百万円

(ストックオプション等関係)

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いいため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	301円34銭
1株当たり中間純利益金額	17円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,679,700株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,692,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株、平成28年度ストックオプション(2) 4,409,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期中間会計期間 (平成29年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,976
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	58,976

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	195,711
--------------------------------------	---------

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 （平成29年9月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成29年9月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社阿波銀行	23,452百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社第三銀行	37,461百万円	
株式会社東京都民銀行	55,620百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社八千代銀行	43,734百万円	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
おかやま信用金庫	1,847百万円 (出資の総額)	
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成29年9月末現在）

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。（平成29年9月末現在）

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年 7月31日	臨時報告書
平成29年10月20日	有価証券届出書
平成29年10月20日	有価証券報告書
平成29年10月31日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月28日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成29年7月21日から平成30年1月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成30年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。